

平成25年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 群馬県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

前橋市	2	板倉町	32
高崎市	3	明和町	33
桐生市	4	千代田町	34
伊勢崎市	5	大泉町	35
太田市	6	邑楽町	36
沼田市	7		
館林市	8		
渋川市	9		
藤岡市	10		
富岡市	11		
安中市	12		
みどり市	13		
榛東村	14		
吉岡町	15		
上野村	16		
神流町	17		
下仁田町	18		
南牧村	19		
甘楽町	20		
中之条町	21		
長野原町	22		
嬭恋村	23		
草津町	24		
高山村	25		
東吾妻町	26		
片品村	27		
川場村	28		
昭和村	29		
みなかみ町	30		
玉村町	31		

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	340,291人 340,904人 -0.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	中核市					
		面 積 人 口 密 度	積 度	311.64km ² 1,092人	26.1.1 25.3.31 増減率	340,934人 340,945人 -0.0%	336,910人 336,939人 -0.0%	区 分	22年国調	17年国調	10	2016	地方交付税種地	1-5					
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次	7,158 4.6	9,458 5.6	群馬県	前橋市							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第2次	37,109 23.9	41,348 24.4	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
								第3次	110,963 71.5	116,628 68.7	歳入総額		141,265,285	135,505,149					
								市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		歳出総額		137,438,161	132,834,083				
								区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳入歳出差引		3,827,124	2,671,066				
								普 通 税	48,781,656	93.4	922,681	翌年度に繰越すべき財源		984,174	346,494				
								法 定 普 通 税	48,781,656	93.4	922,681	実質収支		2,842,950	2,324,572				
								市 町 村 民 税	24,204,908	46.3	922,681	単年度収支		518,378	-904,779				
								個 人 均 等 割	477,350	0.9	-	積立金		11,309	8,973				
								所 得 割	17,684,173	33.9	-	繰上償還金		2,559	252,792				
								法 人 均 等 割	1,207,811	2.3	177,583	積立金取崩し額		973,350	830,000				
								法 人 税 割	4,835,574	9.3	745,098	実質単年度収支		-441,104	-1,473,014				
								固 定 資 産 税	21,450,170	41.1	-	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
								う ち 純 固 定 資 産 税	21,324,118	40.8	-	一 般 職 員	2,313	7,475,616	3,232				
								軽 自 動 車 税	630,400	1.2	-	うち消防職員	399	1,343,832	3,368				
								市 町 村 た ば こ 税	2,496,178	4.8	-	うち技能労務員	321	1,006,014	3,134				
								鉦 産 税	-	-	-	教育公務員	82	317,969	3,878				
								特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
								法 定 外 普 通 税	-	-	-	等 合 計	2,395	7,793,585	3,254				
								目 的 税	3,443,774	6.6	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
								法 定 目 的 税	3,443,774	6.6	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,125
								入 湯 税	50,702	0.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.06.01	8,100
								事 業 所 税	1,347,294	2.6	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	24.06.01	6,885
								都 市 計 画 税	2,045,778	3.9	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	6,550
								水 利 地 益 税 等	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	6,200
								法 定 外 目 的 税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	36	26.04.01	5,850
								旧 法 に よ る 税	-	-	-	伝 染 病	×	その他					
								合 計	52,225,430	100.0	922,681	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
								区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
								議 会 費	668,042	0.5	18,751,328	基 準 財 政 収 入 額		41,587,651	41,583,239				
								總 務 費	17,556,980	12.8	-	基 準 財 政 需 要 額		53,555,771	53,878,526				
								民 生 費	43,604,294	31.7	8,743,570	標 準 税 収 入 額 等		54,153,619	54,045,931				
								衛 生 費	8,104,020	5.9	13,912,579	標 準 財 政 規 模		77,490,859	76,924,024				
								労 働 費	629,012	0.5	11,889,876	財 政 力 指 数		0.77	0.76				
								農 林 水 産 業 費	2,328,442	1.7	11,887,317	実 質 収 支 比 率 (%)		3.7	3.0				
								商 工 費	11,968,148	8.7	2,025,223	公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.8	16.3				
								土 木 費	19,189,966	14.0	2,025,223	健 全 化 判 断 比 率		-	-				
								消 防 費	4,106,339	3.0	2,025,223	実 質 収 支 比 率 (%)		-	-				
								教 育 費	14,679,490	10.7	41,407,477	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-				
								災 害 復 旧 費	26,015	0.0	11,717,339	実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.9	10.1				
								公 債 費	14,577,413	10.6	11,047,478	將 来 負 担 比 率 (%)		70.8	86.4				
								諸 支 出 費	-	-	9,029,766	積 立 金		10,075,833	9,837,874				
								前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	45,207	財 調 減 債		1,247,803	579				
								歳 出 合 計	137,438,161	100.0	17,599	現 在 高		6,179,826	4,354,365				
								経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	70,935,764千円		7,340,795	地 方 債 現 在 高		150,437,254	144,419,005				
								経 常 収 支 比 率	88.9%	98.3%	687,480	支 出 予 定 額		3,557,320	844,400				
								(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	19,800,308	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの		3,202,574	4,999,850				
								歳 入 一 般 財 源 等	87,983,540千円		19,800,308	収 益 事 業 収 入		100,000	100,000				
								公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	-	-	13,564,558	土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,000,499	1,000,439				
								合 計	13,564,558		7,027,418	徴 収 率 (%)		99.3	97.3				
								国 会 計	3,633,498		7,027,418	現 年 計		99.3	97.8				
								民 健 康 保 険 事 業 況	177,182		7,027,418	市 町 村 民 税		99.3	97.8				
								上 水 道	800		7,027,418	純 固 定 資 産 税		99.1	96.2				
								宅 地 造 成	-		7,027,418	合 計		99.1	96.2				
								工 業 用 水 道	-		7,027,418	市 町 村 民 税		99.1	96.2				
								国 民 健 康 保 険	2,725,660		7,027,418	純 固 定 資 産 税		99.1	96.2				
								そ の 他	7,027,418		7,027,418	純 固 定 資 産 税		99.1	96.2				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人	22年国調	371,302 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市			
				口	17年国調	364,919 人	26.1.1	375,229 人	371,194 人	区分		10	2024		中核市				
				面積	増減率	1.7 %	25.3.31	374,655 人	370,684 人			群馬県	高崎市	地方交付税種地	1-5				
				人口密度		808 人/km ²	増減率	0.2 %	0.1 %			10	2024		1-5				
歳入の状況 (単位千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方税		58,298,810	36.8	55,413,484	71.7	市町村税の状況 (単位千円・%)						収入 歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	158,269,098	153,310,557					
地方譲与税		1,260,114	0.8	1,260,114	1.6	区分							歳入総額	152,306,197	148,240,834				
利子割交付金		127,403	0.1	127,403	0.2	普通税	53,026,963	91.0	1,002,494	旧新産	×		歳入歳出差引	5,962,901	5,069,723				
配当割交付金		189,258	0.1	189,258	0.2	法定普通税	53,026,963	91.0	1,002,494	旧工特	×		翌年度に繰越すべき財源	1,270,741	449,672				
株式等譲渡所得割交付金		300,552	0.2	300,552	0.4	市町村民税	25,457,069	43.7	1,002,494	低開発	×		実質収支	4,692,160	4,620,051				
地方消費税交付金		3,565,325	2.3	3,565,325	4.6	個人均等割	515,450	0.9	-	旧産炭	×		単年度収支	72,109	-168,912				
ゴルフ場利用税交付金		150,462	0.1	150,462	0.2	所得割	18,884,282	32.4	-	山振	×		積立金	9,094	8,019				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人均等割	1,489,756	2.6	252,430	過疎	×		繰上償還金	-	73,681				
自動車取得税交付金		384,179	0.2	384,179	0.5	法人税割	4,567,581	7.8	750,064	首都	×		積立金取崩し額	3,205,177	3,428,607				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税	24,133,646	41.4	-	近畿	×		実質単年度収支	-3,123,974	-3,515,819				
地方特例交付金		240,238	0.2	240,238	0.3	うち純固定資産税	23,981,421	41.1	-	中	×		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税		17,257,045	10.9	14,901,654	19.3	軽自動車税	647,974	1.1	-	財政健全化等	×		一般職員	2,020	6,520,560	3,228			
普通交付税		14,901,654	9.4	14,901,654	19.3	市町村たばこ税	2,788,274	4.8	-	指数表選定	×		うち消防職員	-	-	-			
特別交付税		2,355,351	1.5	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	×		うち技能労務員	165	511,995	3,103			
震災復興特別交付税		40	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×		教育公務員	113	411,452	3,641			
(一般財源計)		81,773,386	51.7	76,532,669	99.0	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×		臨時職員	-	-	-			
交通安全対策特別交付金		95,890	0.1	95,890	0.1	目的税	5,271,847	9.0	-	議員公務災害	×		合計	2,133	6,932,012	3,250			
分担金・負担金		1,432,310	0.9	145	0.0	法定目的税	5,271,847	9.0	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	26.04.01	11,000				
使用料		1,938,173	1.2	155,110	0.2	入湯税	34,663	0.1	-	退職手当	×	副市区町村長	2	26.04.01	8,800				
手数料		1,052,507	0.7	-	-	事業所税	2,351,858	4.0	-	事務機共同	×	教育長	1	26.04.01	7,600				
国庫支出金		16,485,424	10.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	議会議長	1	26.04.01	6,350				
国有提供交付金		41,831	0.0	41,831	0.1	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	議会副議長	1	26.04.01	6,050				
(特別区財政交付金)		8,087,085	5.1	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	議会議員	39	26.04.01	5,700				
都道府県支出金		8,087,085	5.1	-	-	合	58,298,810	100.0	1,002,494										
財産収入		639,659	0.4	158,529	0.2														
寄附金		341,816	0.2	-	-														
繰入金		5,317,797	3.4	-	-														
繰越金		1,969,723	1.2	-	-														
繰上収入		26,872,597	17.0	285,631	0.4														
地方債		12,220,900	7.7	-	-														
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		7,326,300	4.6	-	-														
歳入合計		158,269,098	100.0	77,269,805	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分						平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					基準財政収入額	46,552,560	45,311,077	
人件費		19,762,386	13.0	18,254,412	18,059,470	21.3	議会費	709,650	0.5	-	709,650	標準財政収入額等				60,602,610	58,888,358		
うち職員給		12,033,897	7.9	10,615,459	-	-	総務費	13,349,576	8.8	1,362,595	10,887,535	標準財政規模				82,830,608	81,069,075		
扶助費		28,576,898	18.8	10,211,211	10,197,650	12.1	民生費	46,649,769	30.6	1,294,707	24,859,005	財政力指数				0.82	0.82		
公債費		13,352,239	8.8	12,853,626	12,853,626	15.2	衛生費	8,809,766	5.8	1,112,754	7,472,547	実質収支比率(%)				5.7	5.7		
内訳	元利償還金	元金	11,479,114	7.5	11,045,088	11,045,088	13.1	労働費	266,816	0.2	6,843	121,257	公債費負担比率(%)				13.1	13.9	
		利子	1,871,853	1.2	1,807,266	1,807,266	2.1	農林水産業費	2,500,255	1.6	470,996	1,380,106	健全化判断比率				-	-	
内訳	一時借入金利息	(義務的経費計)	61,691,523	40.5	41,319,249	41,110,746	48.6	商工費	25,201,288	16.5	1,199,241	3,311,747	連結実質赤字比率(%)				-	-	
		物件費	17,194,757	11.3	13,280,361	12,904,248	15.3	土木費	19,345,211	12.7	8,119,098	13,891,241	実質公債費比率(%)				7.7	8.5	
		維持補修費	1,464,889	1.0	887,759	749,045	0.9	消費費	3,976,218	2.6	45,652	3,967,383	将来負担比率(%)				36.6	48.8	
		補助費等	16,500,666	10.8	15,576,380	12,841,566	15.2	教育費	18,063,959	11.9	5,168,592	12,585,838	積立金				6,979,326	7,075,409	
内訳	うち一部事務組合負担金	繰出金	10,165,532	6.7	8,652,558	7,912,355	9.4	災害復旧費	81,450	0.1	-	80,117	財調減償特定目的				1,706,336	1,750,159	
		積立金	3,483,003	2.3	2,962,841	-	-	公債費	13,352,239	8.8	-	12,853,626	地方債現在高				12,400,054	10,794,942	
		投資・出資金・貸付金	22,943,899	15.1	56,368	35,482	0.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高				132,523,114	131,781,328	
内訳	前年度繰上充用金	投資的経費	18,861,928	12.4	9,384,536	9,384,536	-	歳出合計	152,306,197	100.0	18,780,478	92,120,052	（支）債務負担行為額				1,627,765	2,772,276	
		うち人件費	645,479	0.4	629,490	-	-	公営事業等への繰上	4,284,364	国民健康保険事業	2,181,336	2,181,336	物件等購入保証・補償 その他の実質的なもの				-	-	
		普通建設事業費	18,780,478	12.3	9,304,419	9,304,419	89.3 %	駐車場整備	412,464	駐車場整備	64,042	64,042	収益事業収入				-	-	
内訳	うち補助	うち単独	3,667,186	2.4	444,617	444,617	-	観光施設	38,503	国民健康保険	2,181,336	2,181,336	土地開発基金現在高				1,682,893	1,870,690	
		災害復旧事業費	81,450	0.1	80,117	80,117	-	その他	7,459,456	国民健康保険	7,459,456	7,459,456	徴収率(%)				98.8	93.5	
内訳	失業対策事業費	歳入一般財源等	-	-	-	-	歳入一般財源等	98,082,953 千円	98.0 %	-	-	合計				98.6	92.6		
		歳出合計	152,306,197	100.0	92,120,052	92,120,052	98.0 %	歳入一般財源等	98,082,953 千円	98.0 %	-	-	市町村民税				98.7	93.8	
純固定資産税																98.7	92.4	98.4	91.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	207,221人 202,447人 2.4%	区分 26.1.1	住民基本台帳人口 211,051人	うち日本人 201,347人	産業構造 区分 22年国調 17年国調	都道府県名 10 群馬県	団体名 2041 伊勢崎市	市町村類型 地方交付税種地	特例市 1-5		
歳入の状況(単位千円・%)					面積 139.33km ² 1,487人	増減率 -0.2%	増減率 -0.0%			区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収支状況					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方税	29,084,498	39.6	27,605,263	70.6	普通税	27,601,893	94.9	438,326	旧新産	×		73,489,317	73,439,208			
地方譲与税	747,459	1.0	747,459	1.9	法定普通税	27,601,893	94.9	438,326	旧工特	×		69,751,639	70,428,543			
利子割交付金	61,658	0.1	61,658	0.2	市町村民税	12,401,980	42.6	438,326	低開発	×		3,737,678	3,010,665			
配当割交付金	91,401	0.1	91,401	0.2	個人均等割	299,669	1.0	-	旧産炭	×		824,518	359,559			
株式等譲渡所得割交付金	144,976	0.2	144,976	0.4	所得割	9,422,987	32.4	-	山振	×		2,913,160	2,651,106			
地方消費税交付金	1,949,029	2.7	1,949,029	5.0	法人均等割	682,444	2.3	112,952	過疎	×		262,054	5,771			
ゴルフ場利用税交付金	2,180	0.0	2,180	0.0	法人税割	1,996,880	6.9	325,374	首都	×		9,454	6,398			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,002,018	44.7	-	近畿	×		58,946	86,099			
自動車取得税交付金	227,811	0.3	227,811	0.6	うち純固定資産税	12,965,247	44.6	-	中部	×		1,239,326	1,069,702			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	411,832	1.4	-	財政健全化等	×		-908,872	-971,434			
地方特例交付金	158,272	0.2	158,272	0.4	市町村たばこ税	1,783,135	6.1	-	指数表選定	×						
地方交付税	8,893,979	12.1	7,941,541	20.3	鉱産税	-	-	-	財源超過	×						
普通交付税	7,941,541	10.8	7,941,541	20.3	特別土地保有税	2,928	0.0	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
特別交付税	952,394	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	9,640
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-	目的税	1,482,605	5.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,120
(一般財源計)	41,361,263	56.3	38,929,590	99.6	法定目的税	1,482,605	5.1	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,930
交通安全対策特別交付金	49,842	0.1	49,842	0.1	入湯税	3,370	0.0	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.05.01	5,550
分担金・負担金	1,637,187	2.2	-	-	事業所得税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.05.01	5,050
使用料	787,802	1.1	56,102	0.1	都市計画税	1,479,235	5.1	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	30	18.05.01	4,850
手数料	436,374	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他					
国庫支出金	9,374,567	12.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額			23,442,895	22,991,442			
特別区交付金	-	-	-	-	合 計	29,084,498	100.0	438,326	基準財政需要額			28,897,035	28,443,410			
都道府県支出金	4,803,059	6.5	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				標準税収入額等			30,339,746	29,711,723			
財産収入	166,429	0.2	37,357	0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	標準財政規模			42,601,050	41,701,304			
繰入金	34,838	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	充当一般財源等	財政力指数			0.81	0.81			
繰越金	3,015,900	4.1	-	-	議会費	484,532	0.7	-	実質収支比率(%)			6.8	6.4			
繰上り	1,660,665	2.3	-	-	総務費	7,310,489	10.5	317,908	6,515,079			14.0	14.6			
諸収入	3,297,191	4.5	3,195	0.0	民生費	25,502,743	36.6	180,266	12,877,121							
地方債	6,864,200	9.3	-	-	衛生費	5,298,613	7.6	448,686	4,553,330							
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	労働費	367,550	0.5	28,550	230,369							
うち臨時財政対策債	4,319,700	5.9	-	-	農林水産業費	1,169,692	1.7	234,867	1,016,491							
歳入合計	73,489,317	100.0	39,076,086	100.0	商工費	2,594,288	3.7	239,958	755,561							
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					健全化判断比率						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健康増進 率	実質赤字比率(%)	-			
人件費	12,643,553	18.1	11,455,847	11,261,142	25.9	議会費	484,532	0.7	-	-	484,532	-	-			
うち職員給料	8,491,205	12.2	7,346,020	-	-	総務費	7,310,489	10.5	317,908	6,515,079	6,515,079	-	-			
扶助費	17,060,426	24.5	5,904,372	5,776,027	13.3	民生費	25,502,743	36.6	180,266	12,877,121	12,877,121	-	-			
公債費	7,298,514	10.5	7,068,892	7,009,946	16.2	衛生費	5,298,613	7.6	448,686	4,553,330	4,553,330	-	-			
元金	6,467,597	9.3	6,239,319	6,180,500	14.2	労働費	367,550	0.5	28,550	230,369	230,369	-	-			
利子	830,361	1.2	829,017	828,890	1.9	農林水産業費	1,169,692	1.7	234,867	1,016,491	1,016,491	-	-			
一時借入金	556	0.0	556	556	0.0	商工費	2,594,288	3.7	239,958	755,561	755,561	-	-			
利息	37,002,493	53.0	24,429,111	24,047,115	55.4	土木費	8,115,478	11.6	4,846,943	5,042,880	5,042,880	-	-			
(義務的経費計)	10,600,855	15.2	8,517,412	8,355,622	19.3	消防費	2,716,858	3.9	527,598	1,941,514	1,941,514	7.2	7.7			
物件費	783,930	1.1	516,402	466,021	1.1	教育費	8,892,882	12.7	2,189,754	6,218,082	6,218,082	38.8	40.9			
維持補修費	2,382,865	3.4	2,216,786	1,712,388	3.9	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-			
補助費等	25,801	0.0	25,801	25,681	0.1	公債費	7,298,514	10.5	-	7,068,892	7,068,892	-	-			
うち一部事務組合負担金	6,886,784	9.9	6,072,646	5,424,223	12.5	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-			
繰入金	715,385	1.0	654,669	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-			
積立金	2,364,797	3.4	637,948	627,114	1.4	歳出合計	69,751,639	100.0	9,014,530	46,703,851	46,703,851	-	-			
投資・出資金・貸付金	9,014,530	12.9	3,658,877			経常経費充当一般財源等計	7,942,145					7,984,854	7,864,726			
前年度繰上充用金	287,548	0.4	287,548			40,632,483千円	1,647,815					1,026,386	1,082,238			
投資的経費	9,014,530	12.9	3,658,877			經常収支比率	1,000,000					5,637,977	6,533,208			
うち人件費	3,431,141	4.9	345,462			93.6%	55,361					66,314,157	65,917,554			
普通建設事業費	5,277,837	7.6	3,254,163			104.0%	-					5,843,849	1,783,176			
うち補助	-	-	-			(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	1,283,579					1,412,090	1,459,007			
うち単独	-	-	-			歳入一般財源等	3,955,390					2,200,000	2,200,000			
災害復旧事業費	-	-	-			50,441,529千円						98.1	91.1			
失業対策事業費	-	-	-									97.6	89.9			
歳出合計	69,751,639	100.0	46,703,851									98.3	91.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	216,465人 213,159人 1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市									
歳入の状況(単位千円・%)				26.1.1	222,245人	213,621人	25.3.31	220,407人	213,084人	区 分	22年国調	17年国調	10	2059	地方交付税種地	1-5									
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			第1次	4,445 4.5	5,759 5.3	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)									
地 方 税				34,667,352	46.1	33,288,532	80.5	区 分			第2次	39,181 39.4	43,575 40.2	歳入総額	75,243,973	72,902,139									
地 方 譲 与 税				765,117	1.0	765,117	1.8	普通税			第3次	55,856 56.1	58,296 53.7	歳出総額	72,468,479	70,278,141									
利 子 割 交 付 金				69,491	0.1	69,491	0.2	法定普通税			指定団体等 の指定状況	歳入歳出差引				2,775,494	2,623,998								
配 当 割 交 付 金				102,917	0.1	102,917	0.2	市町村民税				翌年度に繰越すべき財源				906,320	1,027,990								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				163,149	0.2	163,149	0.4	個人均等割				実質収支				1,869,174	1,596,008								
地 方 消 費 税 交 付 金				2,210,922	2.9	2,210,922	5.3	所得割				単年度収支				273,166	79,884								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				58,059	0.1	58,059	0.1	法人均等割				積立金				9,228	8,448								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	法人税割				繰上償還金				-	223,717								
自 動 車 取 得 税 交 付 金				233,515	0.3	233,515	0.6	固定資産税				積立金取崩し額				351,563	1,140,921								
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	うち純固定資産税				実質単年度収支				-69,169	-828,872								
地 方 特 例 交 付 金				165,167	0.2	165,167	0.4	軽自動車税				区 分				職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
地 方 交 付 税				4,967,699	6.6	4,181,669	10.1	市町村たばこ税				一般職員				1,353	4,613,730	3,410							
普 通 交 付 税				4,181,669	5.6	4,181,669	10.1	市町村民税				うち消防職員				332	1,085,640	3,270							
特 別 交 付 税				785,997	1.0	-	-	市町村民税				うち技能労務員				51	181,407	3,557							
震 災 復 興 特 別 交 付 税				33	0.0	-	-	市町村民税				教育公務員				75	273,456	3,646							
(一 般 財 源 計)				43,403,388	57.7	41,238,538	99.7	市町村民税				臨時職員				-	-	-							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				53,615	0.1	53,615	0.1	市町村民税				合 計				1,428	4,887,186	3,422							
分 担 金 ・ 負 担 金				1,753,471	2.3	-	-	市町村民税				一部事務組合加入の状況				特別職等		定数	適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使 用 料				1,418,686	1.9	44,682	0.1	市町村民税				議員公務災害				×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	10,100			
手 数 料				664,917	0.9	-	-	市町村民税			非常勤公務災害				×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	8,550				
国 庫 支 出 金				10,862,670	14.4	-	-	市町村民税			退職手当				×	火葬場	×	教 育 長	1	26.04.01	7,350				
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	市町村民税			事務機共同				×	常備消防	×	議 会 議 長	1	26.04.01	5,600				
都 道 府 県 支 出 金				5,784,234	7.7	-	-	市町村民税			税務事務				×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	5,150				
財 産 収 入 金				397,665	0.5	38,730	0.1	市町村民税			老人福祉				×	中学校	×	議 会 議 員	32	26.04.01	4,850				
寄 附 金				247,342	0.3	-	-	市町村民税			伝染病				×	その他									
繰 越 金				542,316	0.7	-	-	市町村民税																	
繰 越 収 入 金				1,223,998	1.6	-	-	市町村民税																	
諸 収 入 金				3,389,372	4.5	641	0.0	市町村民税																	
地 方 債				5,502,299	7.3	-	-	市町村民税																	
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-	市町村民税																	
うち臨時財政対策債				3,479,799	4.6	-	-	市町村民税																	
歳 入 合 計				75,243,973	100.0	41,376,206	100.0	合 計			34,667,352			100.0	567,876										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分			決 算 額			構 成 比			区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)								
人 件 費				12,697,362	17.5	11,879,390	11,854,110	26.4	議 会 費			495,743	0.7	-	495,743	基準財政収入額		28,039,635	27,220,287						
うち職員給				8,811,122	12.2	8,153,653	-	-	総 務 費			7,183,065	9.9	549,954	6,017,384	基準財政需要額		29,998,926	29,404,237						
扶 助 費				15,909,811	22.0	4,929,017	4,927,626	11.0	民 生 費			25,829,726	35.6	757,759	12,542,317	標準税収入額等		36,412,961	35,332,574						
公 債 費				7,797,926	10.8	7,244,897	7,244,897	16.2	衛 生 費			5,863,521	8.1	1,092,265	4,395,660	標準財政規模		44,074,429	43,308,166						
元 利 金				6,695,830	9.2	6,223,120	6,223,120	13.9	労 働 費			469,958	0.6	1,995	107,404	財政力指数		0.93	0.92						
内 訳				1,102,096	1.5	1,021,777	1,021,777	2.3	農 林 水 産 業 費			991,497	1.4	427,007	813,823	実質収支比率(%)		4.2	3.7						
一 時 借 入 金 利 子				-	-	-	-	-	商 工 費			2,161,711	3.0	39,061	429,958	公債費負担比率(%)		14.7	14.6						
(義 務 的 経 費 計)				36,405,099	50.2	24,053,304	24,026,633	53.6	土 木 費			6,844,020	9.4	2,566,075	5,305,188	健全化判断比率		-	-						
物 件 費				12,222,259	16.9	8,783,234	8,696,276	19.4	消 防 費			3,595,263	5.0	676,015	2,652,355	連結実質赤字比率(%)		-	-						
維 持 補 修 費				360,674	0.5	325,961	292,231	0.7	教 育 費			11,235,046	15.5	4,074,773	6,345,334	実質公債費比率(%)		7.7	8.4						
補 助 費 等				6,315,388	8.7	5,674,605	4,448,540	9.9	災 害 復 旧 費			-	-	-	-	将来負担比率(%)		86.8	93.2						
うち一部事務組合負担金				447,324	0.6	447,324	447,203	1.0	公 債 費			7,798,929	10.8	-	7,245,900	積立金		6,637,882	5,580,217						
繰 出 金				4,964,130	6.9	4,109,624	3,820,353	8.5	諸 支 出 費			-	-	-	-	現在高		31,405	31,157						
積 立 金				12,519	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	特定目的		181,554	220,763						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				2,003,506	2.8	30,224	-	-	歳 出 合 計			72,468,479	100.0	10,184,904	46,351,066	地方債現在高		80,272,640	81,466,171						
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金			7,481,981	国会	実 質 収 支	439,610	(支 出 予 定 額)		109,357	601,506						
投 資 的 経 費				10,184,904	14.1	3,374,114	41,284,033千円		合 計			2,445,829	国民	再 差 引 収 支	117,644	債務負担行為額		-	-						
うち人件費				420,294	0.6	420,294	420,294		下 水 道			72,022	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	34,415	物件等購入		-	-						
普通建設事業費				10,184,904	14.1	3,374,114	3,374,114		上 水 道			69,068	保 険	被 保 険 者 数 (人)	61,789	保証・補償		-	-						
うち補助				5,781,593	8.0	331,777	92.0%	99.8%	介 護 サ ー ビ ス			8,624	状 況	保 険 税 (料) 収 入 額	90	その他		3,201,276	3,403,975						
うち単独				4,023,404	5.6	2,727,199	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		そ の 他			1,277,112	事 業	被 保 険 者 1 人 当 り	85	収益事業収入		-	-						
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	そ の 他			3,609,326	業 況	保 険 給 付 費	229	土地開発基金現在高		-	-						
失業対策事業費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等			49,125,560千円		徴 収 率 (%)		97.8	90.6	97.9	90.2						
歳 出 合 計				72,468,479	100.0	46,351,066	49,125,560千円		合 計			97.4		89.8	97.6	89.4	純固定資産税		97.9	90.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	51,265人 53,177人 -3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1				
								区分	22年国調	17年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入総額		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
地方税	6,377,354	28.8	6,190,291	45.4	普通税	6,154,986	96.5	61,872	旧新産	×	歳入総額	22,140,326	21,336,618					
地方譲与税	288,573	1.3	288,573	2.1	法定普通税	6,154,986	96.5	61,872	旧工特	×	歳出総額	21,475,861	20,809,330					
利子割交付金	13,468	0.1	13,468	0.1	市町村民税	2,382,957	37.4	61,872	低開発	×	歳入歳出差引	664,465	527,288					
配当割交付金	20,023	0.1	20,023	0.1	個人均等割	70,856	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	160,735	95,886					
株式等譲渡所得割交付金	31,814	0.1	31,814	0.2	所得割	1,937,232	30.4	-	山振	×	実質収支	503,730	431,402					
地方消費税交付金	473,137	2.1	473,137	3.5	法人均等割	161,497	2.5	26,968	過疎	×	単年度収支	72,328	-42,856					
ゴルフ場利用税交付金	17,154	0.1	17,154	0.1	法人税割	213,372	3.3	34,904	首都	×	積立金	301,116	50,183					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,152,207	49.4	-	近畿	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	88,120	0.4	88,120	0.6	うち純固定資産税	3,089,001	48.4	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	131,771	2.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	373,444	7,327					
地方特例交付金	21,808	0.1	21,808	0.2	市町村たばこ税	488,051	7.7	-	指数表選定	×	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
地方交付税	7,524,936	34.0	6,466,523	47.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	一般職員	382	1,278,554	3,347				
普通交付税	6,466,523	29.2	6,466,523	47.4	特別土地保有税	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
特別交付税	1,058,348	4.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	うち技能労務員	34	101,354	2,981				
震災復興特別交付税	65	0.0	-	-	目的税	222,368	3.5	-	-	-	教育公務員	15	52,953	3,530				
(一般財源計)	14,856,387	67.1	13,610,911	99.8	法定目的税	222,368	3.5	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	11,232	0.1	11,232	0.1	入湯税	35,305	0.6	-	-	-	合計	397	1,331,507	3,354				
分担金・負担金	167,777	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	205,088	0.9	10,096	0.1	都市計画税	187,063	2.9	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,150	
手数料	38,440	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	6,060	
国庫支出金	2,363,997	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,670	
国庫提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	26.04.01	3,830	
都道府県支出金	1,271,935	5.7	-	-	合 計	6,377,354	100.0	61,872	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	3,300
財産収入	39,695	0.2	5,960	0.0							老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	26.04.01	3,220
寄附金	26,043	0.1	-	-							伝染病	×	その他					
繰入金	41,794	0.2	-	-														
繰越金	197,288	0.9	-	-														
繰上収入	648,960	2.9	838	0.0														
地方債	2,271,690	10.3	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	1,080,490	4.9	-	-														
歳入合計	22,140,326	100.0	13,639,037	100.0														
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
人件費	3,874,937	18.0	3,559,892	3,559,037	24.2	議会費	195,804	0.9	-	195,804	基準財政収入額	5,531,227	5,517,425					
うち職員給	2,429,058	11.3	2,148,040	-	-	総務費	2,763,056	12.9	127,489	2,355,966	基準財政需要額	10,785,914	10,884,027					
扶助費	3,523,707	16.4	1,167,063	1,166,803	7.9	民生費	6,601,761	30.7	17,681	3,710,159	標準税収入額等	7,122,623	7,091,530					
公債費	2,483,886	11.6	2,483,886	2,483,886	16.9	衛生費	1,578,179	7.3	80,213	1,500,123	標準財政規模	14,669,636	14,689,264					
元金	2,219,583	10.3	2,219,583	2,219,583	15.1	労働費	58,105	0.3	-	36,896	財政力指数	0.51	0.51					
利子	264,303	1.2	264,303	264,303	1.8	農林水産業費	976,443	4.5	126,672	802,524	実質収支比率(%)	3.4	2.9					
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	494,322	2.3	-	301,081	公債費負担比率(%)	15.1	15.8					
(義務的経費計)	9,882,530	46.0	7,210,841	7,209,726	49.0	土木費	2,081,342	9.7	389,493	1,701,447	健全化判断比率	-	-					
物件費	2,564,394	11.9	2,047,543	2,040,533	13.9	消防費	774,149	3.6	46,874	738,656	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	394,556	1.8	353,126	352,534	2.4	教育費	3,312,227	15.4	1,286,098	1,825,133	実質公債費比率(%)	13.1	14.4					
補助費等	2,541,256	11.8	2,355,692	2,226,157	15.1	災害復旧費	156,587	0.7	-	153,081	将来負担比率(%)	86.2	95.3					
うち一部事務組合負担金	1,437,349	6.7	1,430,849	1,416,484	9.6	公債費	2,483,886	11.6	-	2,483,886	積立金	4,116,416	3,485,300					
繰出金	3,001,542	14.0	2,734,141	2,547,138	17.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	39,002	38,994					
積立金	695,580	3.2	479,886	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,786,243	2,401,223					
投資・出資金・貸付金	164,896	0.8	2,474	-	-	歳出合計	21,475,861	100.0	2,074,520	15,804,756	地方債現在高	19,435,759	19,383,652					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-					
投資的経費	2,231,107	10.4	621,053	14,376,088千円	97.7%	公営事業等への繰上	1,023,792	国民健康保険状況	3,511	実質収支	3,511	-						
うち人件費	-	-	-	-	-	下水道	84,928	国民健康保険状況	-81,743	再差引収支	-81,743	-						
普通建設事業費	2,074,520	9.7	467,972	経常収支比率	105.4%	簡易水道	5,276	国民健康保険状況	9,191	加入世帯数(世帯)	9,191	-						
うち補助	1,453,749	6.8	41,603	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上水道	-	国民健康保険状況	17,162	被保険者数(人)	17,162	-						
うち単独	584,532	2.7	405,735	歳入一般財源等		工業用水道	-	国民健康保険状況	92	被保険者1人当り	92	-						
災害復旧事業費	156,587	0.7	153,081	16,469,221千円		国民健康保険	471,360	国民健康保険状況	98	被保険者1人当り	98	-						
失業対策事業費	-	-	-			その他	1,421,462	国民健康保険状況	240	被保険者1人当り	240	-						
歳出合計	21,475,861	100.0	15,804,756									98.3	93.9					
												99.2	98.0					
												97.3	90.3					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況			人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	78,608人 79,454人 -1.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-		
歳入の状況(単位千円・%)			26.1.1			78,534人 76,827人			区分	22年国調		17年国調		10		2075	
区 分			25.3.31			78,831人 77,167人			第1次	1,714 4.7		2,138 5.4		群馬県		館林市	
面積 人口密度			60.98km ² 1,289人			増減率 -0.4%			第2次	12,751 35.1		14,450 36.5		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
歳入合計			32,065,847			100.0			第3次	21,911 60.2		22,520 56.8		歳入総額		32,065,847	
決算額			11,336,178			77.7			市町村税の状況(単位千円・%)			歳出総額		30,193,208		25,006,144	
構成比			290,603			2.0			区 分			歳入歳出差引		1,872,639		1,924,758	
経常一般財源等			24,778			0.2			収入済額			翌年度に繰越すべき財源		407,156		95,722	
構成比			36,651			0.3			構成比			実質収支		1,465,483		1,829,036	
地方税			58,060			0.4			超過課税分			単年度収支		-363,553		55,291	
地方譲与税			745,743			5.1			指定団体等の指定状況			積立金		353		321	
利子割交付金			-			-			普通税			繰上償還金		-		96	
配当割交付金			-			-			法定普通税			積立金取崩し額		1,013,084		1,305,266	
株式等譲渡所得割交付金			-			-			市町村民税			実質単年度収支		-1,376,284		-1,249,558	
地方消費税交付金			-			-			個人均等割			区 分		職員数(人)		給料月額(百円)	
自動車取得税交付金			-			-			所得割			一般職員		537		1,607,241	
軽油引取税交付金			-			-			法人均等割			うち消防職員		-		-	
地方特例交付金			-			-			法人税割			うち技能労務員		36		114,840	
地方交付税			-			-			固定資産税			教育公務員		34		103,815	
普通交付税			-			-			うち純固定資産税			臨時職員		-		-	
特別交付税			-			-			軽自動車税			合 計		571		1,711,056	
震災復興特別交付税			-			-			市町村たばこ税			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
(一般財源計)			-			-			鉦産税			議員公務災害		し尿処理		市区町村長	
交通安全対策特別交付金			-			-			特別土地保有税			非常勤公務災害		ごみ処理		副市区町村長	
分担金・負担金			-			-			法定外普通税			退職手当		火葬場		教育長	
使用料			-			-			目的税			事務機共同		常備消防		議会議長	
手数料			-			-			法定目的税			税務事務		小学校		議会副議長	
国庫支出金			-			-			法定外目的税			老人福祉		中学校		議会議員	
国庫提供交付金			-			-			旧法による税			伝染病		その他		-	
(特別区財政交付金)			-			-			法定入湯税			-		-		-	
都道府県支出金			-			-			事業所税			-		-		-	
財産収入			-			-			都市計画税			-		-		-	
寄附金			-			-			水利地益税等			-		-		-	
繰入金			-			-			法定外目的税			-		-		-	
繰越金			-			-			旧法による税			-		-		-	
繰入金			-			-			合 計			-		-		-	
地方債			-			-			目的別歳出の状況(単位千円・%)			-		-		-	
うち減収補填債(特例分)			-			-			議会費			-		-		-	
うち臨時財政対策債			-			-			総務費			-		-		-	
歳入合計			-			-			民生費			-		-		-	
-			-			-			衛生費			-		-		-	
-			-			-			労働費			-		-		-	
-			-			-			農林水産業費			-		-		-	
-			-			-			商工費			-		-		-	
-			-			-			土木費			-		-		-	
-			-			-			消防費			-		-		-	
-			-			-			教育費			-		-		-	
-			-			-			災害復旧費			-		-		-	
-			-			-			公債費			-		-		-	
-			-			-			諸支出費			-		-		-	
-			-			-			前年度繰上充用金			-		-		-	
-			-			-			歳出合計			-		-		-	
-			-			-			經常経費充当一般財源等計			-		-		-	
-			-			-			15,520,460千円			-		-		-	
-			-			-			經常収支比率			-		-		-	
-			-			-			97.1%			-		-		-	
-			-			-			106.4%			-		-		-	
-			-			-			(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-		-		-	
-			-			-			歳入一般財源等			-		-		-	
-			-			-			19,641,511千円			-		-		-	
-			-			-			公営事業等への繰出			-		-		-	
-			-			-			下水道			-		-		-	
-			-			-			病院			-		-		-	
-			-			-			上水道			-		-		-	
-			-			-			工業用水道			-		-		-	
-			-			-			国民健康保険			-		-		-	
-			-			-			その他			-		-		-	
-			-			-			1,452,878			-		-		-	
性質別歳出の状況(単位千円・%)			9,650,651			9,395,709			基準財政収入額			9,650,651		9,395,709			
区 分			11,584,636			11,581,394			基準財政需要額			11,584,636		11,581,394			
決算額			12,520,155			12,152,818			標準税収入額等			12,520,155		12,152,818			
構成比			15,857,298			15,674,513			標準財政規模			15,857,298		15,674,513			
充当一般財源等			0.82			0.80			財政力指数			0.82		0.80			
経常経費充当一般財源等			9.2			11.7			実質収支比率(%)			9.2		11.7			
経常収支比率			10.4			11.0			公債費負担比率(%)			10.4		11.0			
經常収支比率			-			-			健全化判断比率			-		-			
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			-			-			実質赤字比率(%)			-		-			
歳入一般財源等			-			-			連結実質赤字比率(%)			-		-			
19,641,511千円			-			-			実質公債費比率(%)			5.1		5.5			
-			-			-			将来負担比率(%)			77.8		80.7			
-			-			-			積立金			2,061,478		1,774,209			
-			-			-			現在高			567,250		13,636			
-			-			-			地方債現在高			611,578		1,185,449			
-			-			-			積立金			24,151,316		20,175,536			
-			-			-			現在高			-		-			
-			-			-			地方債現在高			-		-			
-			-			-			(債務負担行為額)			-		-			
-			-			-			物件等購入			-		-			
-			-			-			保証・補償			-		-			
-			-			-			その他			934,533		933,244			
-			-			-			実質的なもの			-		-			
-			-			-			収益事業収入			-		-			
-			-			-			土地開発基金現在高			1,222,648		1,222,648			
-			-			-			徴収率(%)			98.2		92.7		97.9	
-			-			-			現計			98.0		91.8		97.8	
-			-			-			合計			98.1		92.7		97.9	
-			-			-			市町村民税			98.0		91.8		97.8	
-			-			-			純固定資産税			98.1		92.7		97.9	
-			-			-			国庫支出金			98.1		92.7		97.9	
-			-			-			保険給付費			98.1		92.7		97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 10 群馬県	団体名 2083 洪川市	市町村類型 地方交付税種地	- 1			
					区分	22年国調	17年国調							
					26.1.1	82,478人 81,960人 -4.7%	25.3.31 83,186人 82,655人 -0.9%							
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		収入歳出の状況				
地方税	10,873,763	28.4	10,358,183	50.9	普通税	10,144,826	93.3	123,964	旧新産	×	歳入総額	38,334,208	35,193,392	
地方譲与税	459,228	1.2	459,228	2.3	法定普通税	10,144,826	93.3	123,964	旧工特	×	歳出総額	36,075,017	33,023,169	
利子割交付金	23,115	0.1	23,115	0.1	市町村民税	4,166,367	38.3	123,964	低開発	×	歳入歳出差引	2,259,191	2,170,223	
配当割交付金	34,179	0.1	34,179	0.2	個人均等割	116,177	1.1	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	248,084	415,309	
株式等譲渡所得割交付金	54,132	0.1	54,132	0.3	所得割	3,293,583	30.3	-	山振	×	実質収支	2,011,107	1,754,914	
地方消費税交付金	777,324	2.0	777,324	3.8	法人均等割	253,279	2.3	42,069	過疎	×	単年度収支	256,193	-22,388	
ゴルフ場利用税交付金	83,795	0.2	83,795	0.4	法人税割	503,328	4.6	81,895	首都	×	積立金	2,016	1,664	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,149,197	47.4	-	近畿	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	139,706	0.4	139,706	0.7	うち純固定資産税	5,116,077	47.0	-	中部	×	積立金取崩し額	1,070,354	623,574	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	197,245	1.8	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-812,145	-644,298	
地方特例交付金	32,557	0.1	32,557	0.2	市町村たばこ税	632,017	5.8	-	指数表選定	×	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
地方交付税	9,420,738	24.6	8,290,271	40.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	歳入総額	38,334,208	35,193,392	
普通交付税	8,290,271	21.6	8,290,271	40.7	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	歳出総額	36,075,017	33,023,169	
特別交付税	1,130,359	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	歳入歳出差引	2,259,191	2,170,223	
震災復興特別交付税	108	0.0	-	-	目的税	728,937	6.7	-	議員公務災害	×	翌年度に繰越すべき財源	248,084	415,309	
(一般財源計)	21,898,537	57.1	20,252,490	99.4	法定目的税	728,937	6.7	-	非常勤公務災害	×	実質収支	2,011,107	1,754,914	
交通安全対策特別交付金	18,057	0.0	18,057	0.1	入湯税	213,357	2.0	-	退職手当	×	単年度収支	256,193	-22,388	
分担金・負担金	360,973	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	積立金	2,016	1,664	
使用料	367,949	1.0	38,629	0.2	都市計画税	515,580	4.7	-	税務事務	×	繰上償還金	-	-	
手数料	58,291	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	積立金取崩し額	1,070,354	623,574	
国庫支出金	4,080,178	10.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	実質単年度収支	-812,145	-644,298	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	10,873,763	100.0	123,964	議員公務災害	×	歳入総額	38,334,208	35,193,392	
都道府県支出金	2,109,554	5.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				非常勤公務災害	×	歳出総額	36,075,017	33,023,169	
財産収入	94,208	0.2	53,030	0.3	議会費	295,755	0.8	18,333	退職手当	×	歳入歳出差引	2,259,191	2,170,223	
寄附金	12,009	0.0	-	-	総務費	5,101,115	14.1	48,585	事務機共同	×	翌年度に繰越すべき財源	248,084	415,309	
繰入金	1,138,679	3.0	-	-	民生費	10,673,376	29.6	65,411	退職手当	×	実質収支	2,011,107	1,754,914	
繰越金	1,070,223	2.8	-	-	衛生費	2,546,066	7.1	68,045	老人福祉	×	単年度収支	256,193	-22,388	
繰上収入	1,518,250	4.0	2,431	0.0	労働費	46,358	0.1	-	伝染病	×	積立金	2,016	1,664	
地方債	5,607,300	14.6	-	-	農林水産業費	1,598,686	4.4	391,111	一部事務組合加入の状況	×	繰上償還金	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	商工費	1,038,472	2.9	18,944	特別職等	×	積立金取崩し額	1,070,354	623,574	
うち臨時財政対策債	1,856,900	4.8	-	-	土木費	3,653,368	10.1	1,969,721	議員公務災害	×	実質単年度収支	-812,145	-644,298	
歳入合計	38,334,208	100.0	20,364,637	100.0	消防費	1,347,229	3.7	258,411	非常勤公務災害	×	区分 平成25年度(千円) 平成24年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		9,080,571	9,116,502
人件費	5,729,005	15.9	5,417,470	5,324,531	24.0	議会費	295,755	0.8	18,333	295,733	基準財政需要額	14,394,886	14,388,319	
うち職員給	3,803,346	10.5	3,516,189	-	-	総務費	5,101,115	14.1	48,585	4,321,952	標準財政収入額等	11,664,101	11,694,535	
扶助費	5,867,576	16.3	1,847,349	1,845,037	8.3	民生費	10,673,376	29.6	65,411	5,908,170	標準財政規模	21,811,290	21,633,692	
公債費	3,310,123	9.2	3,274,205	3,274,205	14.7	衛生費	2,546,066	7.1	68,045	2,395,307	財政力指数	0.63	0.62	
元金	2,887,949	8.0	2,858,225	2,858,225	12.9	労働費	46,358	0.1	-	21,661	実質収支比率(%)	9.2	8.1	
元利	422,174	1.2	415,980	415,980	1.9	農林水産業費	1,598,686	4.4	391,111	1,303,676	公債費負担比率(%)	12.4	12.1	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	1,038,472	2.9	18,944	594,822	健全化判断比率	-	-	
(義務的経費計)	14,906,704	41.3	10,539,024	10,443,773	47.0	土木費	3,653,368	10.1	1,969,721	2,090,673	連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	4,560,086	12.6	3,603,580	3,388,152	15.2	消防費	1,347,229	3.7	258,411	1,099,598	実質公債費比率(%)	8.4	9.0	
維持補修費	337,842	0.9	221,353	116,503	0.5	教育費	6,451,922	17.9	3,226,570	2,897,667	将来負担比率(%)	40.1	28.9	
補助費等	3,764,373	10.4	3,581,363	2,931,348	13.2	災害復旧費	12,379	0.0	-	9,558	積立金	4,938,028	4,906,366	
うち一部事務組合負担金	1,783,171	4.9	1,783,171	1,776,715	8.0	公債費	3,310,291	9.2	-	3,274,373	現在高	1,200,466	700,260	
繰出金	4,322,872	12.0	3,898,987	3,003,711	13.5	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	2,759,205	1,882,504	
積立金	1,440,869	4.0	945,459	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	34,682,350	31,962,999	
投資・出資金・貸付金	664,761	1.8	7,425	4,445	0.0	歳出合計	36,075,017	100.0	6,065,131	24,213,190	債務負担行為額	1,546,715	2,174,295	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,908,845				(支出予定額)	-	-	
投資的経費	6,077,510	16.8	1,415,999	19,887,932千円		公営事業等への繰上	1,164,567				物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	275,287	0.8	266,515	89.5%	97.7%	下水道	572,551				その他	38,705	158,634	
普通建設事業費	6,065,131	16.8	1,406,441	89.5%	97.7%	病院	322,171				収益事業収入	-	-	
うち補助	1,735,012	4.8	118,320	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	38,970				土地開発基金現在高	1,184,000	1,184,000	
うち単独	4,077,056	11.3	1,157,203	歳入一般財源等		簡易水道	680,233				徴収率(%)	98.1	90.4	
災害復旧事業費	12,379	0.0	9,558	26,472,381千円		国民健康保険	2,130,353				現・計	98.3	92.4	
失業対策事業費	-	-	-			その他	-				純固定資産税	97.9	89.1	
歳出合計	36,075,017	100.0	24,213,190								合計	97.9	89.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	52,070人 53,765人 -3.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
		面 積	積 度	122.90 km ² 424人	26.1.1	51,374人	50,903人	区 分	22年国調	17年国調	10	2105	地方交付税種地	1-2	
		人 口 密 度	増 減 率	-0.7%	25.3.31	51,724人	51,218人	第1次	2,093 8.2	2,556 9.3	群馬県 富岡市				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	10,228 40.3	11,060 40.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	13,079 51.5	13,914 50.5	歳入総額		21,663,219	19,234,136	
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等 の指定状況			歳出総額		20,470,102	18,241,971
地方税	6,591,525	30.4	6,335,442	56.4	普 通 税	6,328,602	96.0	87,482	旧新産	×	歳入歳出差引		1,193,117	992,165	
地方譲与税	214,410	1.0	214,410	1.9	法 定 普 通 税	6,328,602	96.0	87,482	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		376,689	627,419	
利子割交付金	14,676	0.1	14,676	0.1	市 町 村 民 税	2,770,343	42.0	87,482	低開発	×	実質収支		816,428	364,746	
配当割交付金	21,746	0.1	21,746	0.2	個 人 均 等 割	74,574	1.1	-	旧産炭	×	単年度収支		451,682	-427,234	
株式等譲渡所得割交付金	34,485	0.2	34,485	0.3	所 得 割	2,161,215	32.8	-	山振	×	積立金		1,016	876	
地方消費税交付金	501,430	2.3	501,430	4.5	法 人 均 等 割	167,740	2.5	27,843	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	111,804	0.5	111,804	1.0	法 人 税 割	366,814	5.6	59,639	首都	×	繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,105,982	47.1	-	近畿	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	65,210	0.3	65,210	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	3,094,707	46.9	-	中部	×	繰上償還金		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	121,131	1.8	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
地方特例交付金	23,189	0.1	23,189	0.2	市 町 村 た ば こ 税	331,146	5.0	-	指数表選定	×	繰上償還金		-	-	
地方交付税	4,598,317	21.2	3,812,870	33.9	鉦 産 税	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
普通交付税	3,812,870	17.6	3,812,870	33.9	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	指数表選定	×	繰上償還金		-	-	
特別交付税	785,367	3.6	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
震災復興特別交付税	80	0.0	-	-	目 的 税	262,923	4.0	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
(一般財源計)	12,176,792	56.2	11,135,262	99.0	法 定 目 的 税	262,923	4.0	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
交通安全対策特別交付金	8,181	0.0	8,181	0.1	入 湯 税	6,840	0.1	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
分担金・負担金	321,543	1.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
使用料	396,255	1.8	15,146	0.1	都 市 計 画 税	256,083	3.9	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
手数料	116,544	0.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
国庫支出金	2,843,472	13.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
都道府県支出金	1,449,625	6.7	-	-	合 計	6,591,525	100.0	87,482	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
財産収入	64,379	0.3	38,063	0.3	目 的 税	262,923	4.0	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
寄附金	50,765	0.2	-	-	法 定 目 的 税	262,923	4.0	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
繰入金	862,546	4.0	-	-	入 湯 税	6,840	0.1	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
繰越金	792,165	3.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
繰上収入	868,852	4.0	45,878	0.4	都 市 計 画 税	256,083	3.9	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
地方債	1,712,100	7.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
うち臨時財政対策債	1,090,800	5.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
歳入合計	21,663,219	100.0	11,242,530	100.0	合 計	6,591,525	100.0	87,482	財政健全化等	×	繰上償還金		-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	5,597,343	5,518,256		
人件費	3,072,253	15.0	2,927,208	2,879,779	23.3	議 会 費	224,435	1.1	-	224,435	標準財政需要額	8,836,322	8,831,493		
うち職員給	1,911,075	9.3	1,780,987	-	-	総 務 費	2,344,800	11.5	212,948	2,005,324	標準税収入額等	7,232,890	7,134,768		
扶助費	3,461,177	16.9	1,136,003	1,134,960	9.2	民 生 費	6,355,483	31.0	406,975	3,415,352	標準財政規模	12,136,560	12,054,550		
公債費	1,868,800	9.1	1,837,780	1,837,780	14.9	衛 生 費	1,851,281	9.0	66,130	1,641,731	財政力指数	0.63	0.63		
元金	1,699,798	8.3	1,673,492	1,673,492	13.6	衛 生 費	1,851,281	9.0	66,130	1,641,731	実質収支比率(%)	6.7	3.0		
元利	169,002	0.8	164,288	164,288	1.3	農 林 水 産 業 費	572,432	2.8	206,760	417,052	公債費負担比率(%)	12.3	12.7		
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	572,432	2.8	206,760	417,052	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	8,402,230	41.0	5,900,991	5,852,519	47.5	商 工 費	618,151	3.0	55,400	282,691	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	3,037,872	14.8	2,177,277	2,101,731	17.0	土 木 費	1,657,635	8.1	895,897	1,157,376	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	286,620	1.4	172,660	142,630	1.2	消 防 費	875,500	4.3	45,669	875,500	実質公債費比率(%)	10.3	10.3		
補助費等	2,156,383	10.5	1,897,200	1,619,733	13.1	教 育 費	4,019,984	19.6	1,832,957	1,892,137	将来負担比率(%)	11.6	19.5		
うち一部事務組合負担金	1,051,613	5.1	1,051,613	992,126	8.0	災 害 復 旧 費	10,653	0.1	-	3,642	積立金	2,764,286	2,825,083		
繰出金	1,891,145	9.2	1,646,344	1,283,997	10.4	公 債 費	1,868,800	9.1	-	1,837,780	現在高	259,568	359,397		
積立金	266,528	1.3	155,130	-	-	諸 支 出 費	780	0.0	-	780	特定目的	2,361,889	2,597,281		
投資・出資金・貸付金	694,465	3.4	347,976	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	13,167,399	13,155,097		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	20,470,102	100.0	3,724,206	13,776,937	(支)債務負担行為額	-	-		
投資的経費	3,734,859	18.2	1,479,359	11,000,610千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,466,572	12.0	-	260,233	物件等購入	1,278,000	978,000		
うち人件費	102,144	0.5	102,144	-	-	合 計	2,466,572	12.0	-	260,233	保証・補償	1,370,195	1,865,168		
普通建設事業費	3,724,206	18.2	1,475,717	89.2%	97.8%	病 院	446,447	2.2	-	172,609	その他	-	-		
うち補助	2,253,840	11.0	289,116	-	-	下 水 道	417,639	2.0	-	8,146	実質的なもの	-	-		
うち単独	1,434,526	7.0	1,150,761	-	-	上 水 道	128,200	0.6	-	14,605	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	10,653	0.1	3,642	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	ガ ス	780	0.0	-	96	土地開発基金現在高	1,265,708	1,265,540		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	325,401	1.6	-	88	徴収率(%)	98.7	93.0		
歳出合計	20,470,102	100.0	13,776,937	14,970,054千円	-	歳 入 一 般 財 源 等 出	1,148,105	5.6	-	251	合計	98.9	94.3		
											市町村民税	98.7	94.3		
											純固定資産税	98.4	92.4		
											国庫支出金	98.5	91.3		
											保険給付費	98.7	93.6		
											被保険者1人当り	98.2	91.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	51,899人 52,115人 -0.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面 積	積 度	208.23 km ² 249人	26.1.1	52,145人	51,629人	区分	22年国調	17年国調	10	2121				
		人 口 密 度			25.3.31	52,223人	51,693人	第1次	1,270 5.1	1,541 5.8	群馬県	みどり市	地方交付税種地	1-2		
		増 減 率				-0.1%	-0.1%	第2次	8,964 35.8	10,152 38.2	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			収入総額		歳入総額			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	収入済額	構成比	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
地方税	6,100,662	32.3	6,100,662	53.8	普通税	6,100,662	100.0	43,678	旧新産	×			18,858,739	17,606,517	1,252,222	
地方譲与税	185,671	1.0	185,671	1.6	法定普通税	6,100,662	100.0	43,678	旧工特	×			17,606,517	17,317,957	965,728	
利子割交付金	14,579	0.1	14,579	0.1	市町村民税	2,652,596	43.5	43,678	低開発	×			1,252,222	965,728	286,494	
配当割交付金	21,681	0.1	21,681	0.2	個人均等割	75,346	1.2	-	旧産炭	×			332,354	211,836	120,518	
株式等譲渡所得割交付金	34,452	0.2	34,452	0.3	所得割	2,178,620	35.7	-	山振	×			919,868	753,892	165,976	
地方消費税交付金	455,137	2.4	455,137	4.0	法人均等割	130,401	2.1	-	過疎	×			165,976	-180,776	348,752	
ゴルフ場利用税交付金	12,782	0.1	12,782	0.1	法人税割	268,229	4.4	43,678	首都	×			74,416	476,236	401,820	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,811,781	46.1	-	近畿	×			-	-	-	
自動車取得税交付金	56,572	0.3	56,572	0.5	うち純固定資産税	2,728,876	44.7	-	中部	×			-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,363	1.9	-	財政健全化等	×			-	-	-	
地方特例交付金	37,128	0.2	37,128	0.3	市町村たばこ税	517,922	8.5	-	指数表選定	×			240,392	295,460	50,068	
地方交付税	4,471,170	23.7	4,081,590	36.0	鉦産税	-	-	-	財源超過	×						
普通交付税	4,081,590	21.6	4,081,590	36.0	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
特別交付税	389,536	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等							
震災復興特別交付税	44	0.0	-	-	目的税	-	-	-	一般職員							
(一般財源計)	11,389,834	60.4	11,000,254	97.0	法定目的税	-	-	-	うち消防職員							
交通安全対策特別交付金	10,322	0.1	10,322	0.1	入湯税	-	-	-	うち技能労務員							
分担金・負担金	316,133	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	教育公務員							
使用料	274,129	1.5	12,770	0.1	都市計画税	-	-	-	臨時職員							
手数料	29,334	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	合計							
国庫支出金	2,253,548	11.9	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	6,100,662	100.0	43,678								
都道府県支出金	1,381,458	7.3	-	-												
財産収入	377,766	2.0	319,174	2.8												
寄附金	25,514	0.1	-	-												
繰入金	11,430	0.1	-	-												
繰越金	473,728	2.5	-	-												
繰上り収入	598,743	3.2	2,222	0.0												
地方債	1,716,800	9.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	1,029,800	5.5	-	-												
歳入合計	18,858,739	100.0	11,344,742	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		性質別歳出の状況(単位千円・%)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	基準財政収入額	基準財政需要額	
人件費	2,926,754	16.6	2,757,047	2,757,043	22.3	議会費	199,674	1.1	-	-	標準財政収入額等	6,807,041	6,798,188	標準財政規模	11,918,448	11,836,979
うち職員給与	1,771,418	10.1	1,632,639	-	-	総務費	2,149,354	12.2	137,051	1,919,958	財政力指数	0.66	0.66	実質収支比率(%)	7.7	6.4
扶助費	4,016,023	22.8	1,283,068	1,283,068	10.4	衛生費	6,326,903	35.9	47,655	3,207,349	公債費負担比率(%)	10.6	10.8	健全化判断比率	-	-
公債費	1,485,808	8.4	1,452,030	1,452,030	11.7	労働費	1,073,562	6.1	71,968	1,003,977	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-
元金	1,343,342	7.6	1,314,980	1,314,980	10.6	農林水産業費	43,685	0.2	6,159	17,572	実質公債費比率(%)	5.3	5.7	将来負担比率(%)	-	-
利息	142,466	0.8	137,050	137,050	1.1	商工費	501,564	2.8	143,959	317,961	積立金	8,414,733	7,848,317	現在高	257,270	256,625
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	621,076	3.5	44,999	423,327	地方債現在高	13,449,567	13,076,109	(債務負担行為額)	-	-
(義務的経費計)	8,428,585	47.9	5,492,145	5,492,141	44.4	消防費	1,448,595	8.2	659,646	1,024,656	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-
物件費	2,483,409	14.1	2,080,832	2,066,587	16.7	教育費	994,812	5.7	74,514	783,633	その他	523,275	176,245	実質的なもの	-	-
維持補修費	72,611	0.4	58,403	42,760	0.3	災害復旧費	2,679,356	15.2	767,078	1,960,688	収益事業収入	100,000	110,000	土地開発基金現在高	550,000	550,000
補助費等	2,109,250	12.0	1,769,622	1,723,949	13.9	公債費	28,684	0.2	-	23,893	徴収率(%)	98.5	93.4	合計	98.5	93.4
うち一部事務組合負担金	9,797	0.1	9,797	9,765	0.1	諸支出費	1,485,808	8.4	-	1,452,030	現年	98.1	93.2	市町村民税	98.1	93.2
繰出金	2,136,652	12.1	1,926,663	1,502,139	12.1	前年度繰上充用金	53,444	0.3	53,444	53,444	計	98.6	92.3	純固定資産税	98.6	92.3
積立金	135,679	0.8	65,796	-	-	歳出合計	17,606,517	100.0	2,006,473	12,388,162						
投資・出資金・貸付金	205,174	1.2	3,000	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,254,186		国会	実質収支	122,243					
投資的経費	2,035,157	11.6	991,701	10,827,576千円		公営事業等への繰上り	511,393		国民健康保険	再差引収支	54,767					
うち人件費	35,527	0.2	35,527	87.5%	95.4%	その他	199,871		健康保険	加入世帯数(世帯)	8,183					
普通建設事業費	2,006,473	11.4	967,808	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	40,394		被保険者	被保険者数(人)	15,545					
うち補助	858,289	4.9	177,463	歳入一般財源等		国民健康保険	305,145		1人当り	保険税(料)収入額	96					
うち単独	1,142,163	6.5	785,126	13,640,384千円		その他	1,083,127			国庫支出金	95					
災害復旧事業費	28,684	0.2	23,893							保険給付費	251					
失業対策事業費	-	-	-													
歳出合計	17,606,517	100.0	12,388,162													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,370人 14,158人 1.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	27.94 km ² 514人	26.1.1	14,690人	14,584人	区分	22年国調	17年国調	10	3446	群馬県 榛東村	地方交付税種地 2-3	
		増減率		0.3%	25.3.31	14,650人	14,560人	第1次	626 8.3	686 9.1	群馬県	榛東村			
歳入の状況 (単位千円・%)											区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
地方税	1,409,719	24.4	1,409,719	46.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		5,784,185	5,006,302	
地方譲与税	79,616	1.4	79,616	2.6	普通税	1,409,719	100.0	-	旧工特	×	歳出総額		5,070,773	4,741,998	
利子割交付金	3,923	0.1	3,923	0.1	法定普通税	1,409,719	100.0	-	低開発	×	歳入歳出差引		713,412	264,304	
配当割交付金	5,842	0.1	5,842	0.2	市町村民税	653,547	46.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		586,650	54,810	
株式等譲渡所得割交付金	9,290	0.2	9,290	0.3	個人均等割	17,078	1.2	-	山振	×	実質収支		126,762	209,494	
地方消費税交付金	117,471	2.0	117,471	3.9	所得割	588,426	41.7	-	過疎	×	単年度収支		-82,732	13,829	
ゴルフ場利用税交付金	12,618	0.2	12,618	0.4	法人均等割	20,612	1.5	-	首都	×	積立金		114,561	164,367	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	27,431	1.9	-	近畿	×	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	24,219	0.4	24,219	0.8	固定資産税	647,768	46.0	-	中部	×	積立金取崩し額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	628,562	44.6	-	財政健全化等	×	実質単年度収支		31,829	178,196	
地方特例交付金	11,025	0.2	11,025	0.4	軽自動車税	35,431	2.5	-	指数表選定	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方交付税	1,410,843	24.4	1,227,704	40.8	市町村たばこ税	72,973	5.2	-	財務超過	×	一般職員	76	222,832	2,932	
普通交付税	1,227,704	21.2	1,227,704	40.8	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	183,124	3.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	1	3,427	3,427	
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	11	37,893	3,445	
(一般財源計)	3,084,566	53.3	2,901,427	96.5	目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,433	0.0	2,433	0.1	法定目的税	-	-	-	伝染病	×	合	87	260,725	2,997	
分担金・負担金	72,756	1.3	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	23,654	0.4	1,268	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	26.04.01	5,075	
手数料	8,380	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	26.04.01	4,046	
国庫支出金	711,625	12.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	26.04.01	3,794	
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	64,971	1.1	64,971	2.2	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	26.04.01	3,050	
都道府県支出金	398,625	6.9	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	26.04.01	2,350	
財産収入	55,672	1.0	37,037	1.2	合	1,409,719	100.0	-	老人福祉	×	中学校	×	26.04.01	2,100	
寄附金	725	0.0	-	-					伝染病	×	その他	12	26.04.01	2,100	
繰入金	714,415	12.4	-	-							区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
繰越金	264,304	4.6	-	-							基準財政収入額	1,315,157	1,265,379		
繰上収入	134,232	2.3	771	0.0							基準財政需要額	2,542,861	2,497,218		
地方債	247,827	4.3	-	-							標準税収入額等	1,674,100	1,604,426		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模	3,149,631	3,100,586		
うち臨時財政対策債	247,827	4.3	-	-							財政力指数	0.52	0.52		
歳入合計	5,784,185	100.0	3,007,907	100.0							実質収支比率(%)	4.0	6.8		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	標準財政収入額等	1,674,100	1,604,426		
人件費	712,003	14.0	689,095	686,366	21.1	議会費	91,053	1.8	-	91,053	標準財政規模	3,149,631	3,100,586		
うち職員給	418,573	8.3	397,988	-	-	総務費	722,781	14.3	65,597	635,499	財政力指数	0.52	0.52		
扶助費	835,810	16.5	245,586	245,486	7.5	民生費	1,615,423	31.9	48,684	870,940	実質収支比率(%)	4.0	6.8		
公債費	303,691	6.0	286,833	286,833	8.8	衛生費	269,913	5.3	9,828	262,912	公債費負担比率(%)	6.5	7.1		
元金	257,452	5.1	243,998	243,998	7.5	労働費	8,490	0.2	-	3,469	健全化判断比率	-	-		
利子	46,239	0.9	42,835	42,835	1.3	農林水産業費	327,428	6.5	84,302	202,022	連結実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金(義務的経費計)	-	-	-	-	-	商工費	29,254	0.6	11,246	25,542	実質公債費比率(%)	6.2	6.0		
物件費	1,851,504	36.5	1,221,514	1,218,685	37.4	土木費	446,318	8.8	267,943	330,919	将来負担比率(%)	-	-		
維持補修費	844,110	16.6	600,675	597,615	18.4	消防費	257,144	5.1	31,739	257,138	積立金	2,319,290	2,204,729		
補助費等	45,269	0.9	38,881	30,843	0.9	教育費	999,278	19.7	239,021	752,625	現在高	269,789	269,120		
うち一部事務組合負担金	565,841	11.2	531,974	497,819	15.3	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	2,571,841	3,009,211		
繰出金	344,077	6.8	344,077	342,789	10.5	公債費	303,691	6.0	-	286,833	地方債現在高	3,274,680	3,284,305		
繰入金	612,614	12.1	544,209	515,499	15.8	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為額)	115,557	-		
積立金	392,275	7.7	380,158	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他実質的なもの	-	-		
投資・出資金・貸付金	800	0.0	-	-	-	歳出合計	5,070,773	100.0	758,360	3,718,952	収益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	614,363	国会	実質収支	185,893	土地開発基金現在高	155,171	154,828		
投資的経費	758,360	15.0	401,541	2,860,461千円	87.9%	2,860,461千円	199,475	国民健康保険	再差引収支	160,988	徴収率(%)	97.4	88.4		
うち人件費	31,529	0.6	31,529	経常収支比率	95.1%	経常収支比率	1,749	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,083	現計	97.7	91.3		
普通建設事業費	758,360	15.0	401,541	87.9%	95.1%	87.9% <td>-</td> <td>被保険者数(人)</td> <td>3,978</td> <td>121</td> <th>市町村民税</th> <td>97.7</td> <td>91.3</td>	-	被保険者数(人)	3,978	121	市町村民税	97.7	91.3		
うち補助	353,214	7.0	43,773	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く) <td>-</td> <td>国民健康保険</td> <td>被保険者1人当り</td> <td>86</td> <th>純固定資産税</th> <td>96.7</td> <td>84.1</td>	-	国民健康保険	被保険者1人当り	86	純固定資産税	96.7	84.1		
うち単独	394,342	7.8	346,964	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等 <td>114,284</td> <td>その他</td> <td>保険給付費</td> <td>243</td> <th>合計</th> <td>97.6</td> <td>88.7</td>	114,284	その他	保険給付費	243	合計	97.6	88.7		
災害復旧事業費	-	-	-	4,432,364千円	-	4,432,364千円 <td>298,855</td> <td>その他</td> <td>歳入一般財源等</td> <td>-</td> <th>合計</th> <td>97.6</td> <td>88.7</td>	298,855	その他	歳入一般財源等	-	合計	97.6	88.7		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	- <td>-</td> <td>-</td> <td>歳入一般財源等</td> <td>-</td> <th>合計</th> <td>97.6</td> <td>88.7</td>	-	-	歳入一般財源等	-	合計	97.6	88.7		
歳出合計	5,070,773	100.0	3,718,952	-	-	- <td>-</td> <td>-</td> <td>歳入一般財源等</td> <td>-</td> <th>合計</th> <td>97.6</td> <td>88.7</td>	-	-	歳入一般財源等	-	合計	97.6	88.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	19,801人 18,060人 9.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 度	20.50 km ² 966人	26.1.1	20,289人	20,185人	区 分	22年国調	17年国調	10	3454			
					25.3.31	20,121人	20,014人	第1次	476 5.0	645 7.2	群馬県	吉岡町	地方交付税種地	2-3	
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,702 28.3	2,616 29.1	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳入総額		6,700,070	6,355,473	
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			歳出総額		6,385,864	5,766,195	
地方税	2,335,887	34.9	2,335,887	62.0	普 通 税	2,322,788	99.4	28,636	旧新産	×	歳入歳出差引		314,206	589,278	
地方譲与税	88,448	1.3	88,448	2.3	法 定 普 通 税	2,322,788	99.4	28,636	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		26,746	62,374	
利子割交付金	5,675	0.1	5,675	0.2	市 町 村 民 税	1,084,704	46.4	28,636	低開発	×	実質収支		287,460	526,904	
配当割交付金	8,434	0.1	8,434	0.2	個 人 均 等 割	28,983	1.2	-	旧産炭	×	単年度収支		-239,444	77,352	
株式等譲渡所得割交付金	13,396	0.2	13,396	0.4	所 得 割	884,236	37.9	-	山振	×	積立金		267,597	256,167	
地方消費税交付金	156,928	2.3	156,928	4.2	法 人 均 等 割	53,967	2.3	9,381	過疎	×	繰上償還金		-	-	
ゴルフ場利用税交付金	1,579	0.0	1,579	0.0	法 人 税 割	117,518	5.0	19,255	首都	×	積立金取崩し額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,013,701	43.4	-	近畿	×	実質単年度収支		28,153	333,519	
自動車取得税交付金	26,937	0.4	26,937	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	1,011,845	43.3	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	49,304	2.1	-	財政健全化等	×	一般職員		89	259,969	2,921
地方特例交付金	21,647	0.3	21,647	0.6	市 町 村 た ば こ 税	175,079	7.5	-	指数表選定	×	うち消防職員		-	-	-
地方交付税	1,250,031	18.7	1,099,153	29.2	鉦 産 税	-	-	-	財務超過	×	うち技能労務員		4	11,952	2,988
普通交付税	1,099,153	16.4	1,099,153	29.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	教育公務員		2	7,890	3,945
特別交付税	150,858	2.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員		-	-	-
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	目 的 税	13,099	0.6	-	定数	×	合計		91	267,859	2,944
(一般財源計)	3,908,962	58.3	3,758,084	99.8	法 定 目 的 税	13,099	0.6	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金	4,348	0.1	4,348	0.1	入 湯 税	13,099	0.6	-	議員公務災害	×	し尿処理		1	26.04.01	7,260
分担金・負担金	166,761	2.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理		1	26.04.01	5,800
使用料	24,159	0.4	2,759	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	退職手当	×	火葬場		1	26.04.01	5,360
手数料	11,327	0.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防		1	10.10.01	2,780
国庫支出金	813,033	12.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税務事務	×	小学校		1	10.10.01	2,120
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老人福祉	×	中学校		1	10.10.01	2,120
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合 計	2,335,887	100.0	28,636	伝染病	×	その他		14	10.10.01	1,940
都道府県支出金	599,955	9.0	-	-							区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	
財産収入	7,797	0.1	570	0.0							基準財政収入額		2,027,409	1,962,251	
寄附金	9,356	0.1	-	-							基準財政需要額		3,123,893	3,098,006	
繰入金	23,042	0.3	-	-							標準税収入額等		2,605,475	2,507,104	
繰越金	589,278	8.8	-	-							標準財政規模		4,052,096	3,981,654	
諸収入	143,152	2.1	271	0.0							財政力指数		0.64	0.63	
地方債	398,900	6.0	-	-							実質収支比率(%)		7.1	13.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)		10.4	9.4	
うち臨時財政対策債	347,400	5.2	-	-							健全化判断比率				
歳入合計	6,700,070	100.0	3,766,032	100.0							実質赤字比率(%)		-	-	
											連結実質赤字比率(%)		-	-	
											実質公債費比率(%)		9.5	9.0	
											将来負担比率(%)		10.7	18.4	
											積立金		2,812,254	2,544,657	
											現在高		440,984	439,358	
											特定目的		279,026	296,757	
											地方債現在高		5,201,861	5,236,422	
											債務負担行為額		-	-	
											物件等購入		-	-	
											保証・補償		-	-	
											その他		-	-	
											実質的なもの		-	-	
											収益事業収入		-	-	
											土地開発基金現在高		18,656	18,614	
											徴収率(%)		98.6	92.9	
											現・計		98.8	95.0	
											合計		98.3	92.3	
											市町村民税		98.4	94.4	
											純固定資産税		97.9	88.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況				人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 増 減 率	1,306人 1,535人 -14.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2												
				26.1.1				1,351人	1,338人	区 分	22年国調	17年国調	10	3667												
				25.3.31				1,370人	1,359人	第1次	122	104	群馬県	上野村	地方交付税種地											
				増減率				-1.4%	-1.5%	第2次	19.8	14.4			2-1											
				面積				181.86km ²		第3次	140	183														
				人口密度				7人			22.7	25.3														
歳入の状況 (単位千円・%)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方税	2,019,148	53.1	2,019,148	96.5	普通税	2,016,766	99.9	-	2,016,766	99.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	101,484	2,819	
地方譲与税	43,004	1.1	43,004	2.1	法定普通税	2,016,766	99.9	-	2,016,766	99.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利子割交付金	220	0.0	220	0.0	市町村民税	38,687	1.9	-	38,687	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	326	0.0	326	0.0	個人均等割	1,638	0.1	-	1,638	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	519	0.0	519	0.0	所得割	31,768	1.6	-	31,768	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	12,415	0.3	12,415	0.6	法人均等割	3,759	0.2	-	3,759	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,522	0.1	-	1,522	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,969,072	97.5	-	1,969,072	97.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,092	0.3	13,092	0.6	うち純固定資産税	1,962,426	97.2	-	1,962,426	97.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	3,054	0.2	-	3,054	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	45	0.0	45	0.0	市町村たばこ税	5,953	0.3	-	5,953	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	87,812	2.3	1,265	0.1	鉦産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	1,265	0.0	1,265	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	80,862	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	5,685	0.1	-	-	目的税	2,382	0.1	-	2,382	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,176,581	57.3	2,090,034	99.9	法定目的税	2,382	0.1	-	2,382	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	840	0.0	840	0.0	入湯税	2,382	0.1	-	2,382	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	1,822	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	152,445	4.0	1,769	0.1	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	1,961	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	96,477	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	2,019,148	100.0	-	2,019,148	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	213,464	5.6	-	-	合 計	2,019,148	100.0	-	2,019,148	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	304,490	8.0	2	0.0	合 計	2,019,148	100.0	-	2,019,148	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	13,615	0.4	-	-	合 計	2,019,148	100.0	-	2,019,148	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	665,149	17.5	-	-	合 計	2,019,148	100.0	-	2,019,148	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	49,953	1.3	-	-	合 計	2,019,148	100.0	-	2,019,148	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上り収入	124,376	3.3	72	0.0	合 計	2,019,148	100.0	-	2,019,148	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	合 計	2,019,148	100.0	-	2,019,148	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	2,019,148	100.0	-	2,019,148	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合 計	2,019,148	100.0	-	2,019,148	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	3,801,173	100.0	2,092,717	100.0	合 計	2,019,148	100.0	-	2,019,148	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分				平成25年度(千円)				平成24年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 収 支 比 率	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率
人件費	314,581	9.0	293,367	267,072	12.8	議会費	43,716	1.2	-	43,716	議会費	43,716	1.2	-	43,716	12.8	267,072	12.8	43,716	1.2	-	43,716	1.2	-	43,716	1.2
うち職員給	182,861	5.2	167,458	-	-	総務費	783,676	22.3	129,730	536,627	総務費	783,676	22.3	129,730	536,627	5.2	167,458	5.2	783,676	22.3	129,730	536,627	22.3	129,730	536,627	22.3
扶助費	97,908	2.8	47,447	21,037	1.0	民生費	413,752	11.8	90,661	266,276	民生費	413,752	11.8	90,661	266,276	2.8	47,447	2.8	413,752	11.8	90,661	266,276	11.8	90,661	266,276	11.8
公債費	570,579	16.3	570,579	570,579	27.3	衛生費	215,421	6.1	6,402	137,212	衛生費	215,421	6.1	6,402	137,212	16.3	570,579	16.3	570,579	16.3	6,402	137,212	6.1	6,402	137,212	6.1
元金	524,754	14.9	524,754	524,754	25.1	労働費	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	14.9	524,754	14.9	524,754	14.9	-	-	-	-	-	-
元利	45,825	1.3	45,825	45,825	2.2	農林水産業費	761,087	21.7	264,537	307,852	農林水産業費	761,087	21.7	264,537	307,852	1.3	45,825	1.3	45,825	1.3	264,537	307,852	21.7	264,537	307,852	21.7
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	179,329	5.1	40,902	101,667	商工費	179,329	5.1	40,902	101,667	-	-	-	-	-	40,902	101,667	5.1	40,902	101,667	5.1
(義務的経費計)	983,068	28.0	911,393	858,688	41.0	土木費	239,959	6.8	166,000	140,018	土木費	239,959	6.8	166,000	140,018	28.0	911,393	28.0	911,393	28.0	166,000	140,018	41.0	858,688	41.0	
物件費	1,024,830	29.2	545,180	469,507	22.4	消防費	85,929	2.4	2,452	84,396	消防費	85,929	2.4	2,452	84,396	29.2	545,180	29.2	545,180	29.2	2,452	84,396	22.4	469,507	22.4	
維持補修費	33,644	1.0	24,267	10,774	0.5	教育費	214,780	6.1	58,356	143,318	教育費	214,780	6.1	58,356	143,318	1.0	24,267	1.0	24,267	1.0	58,356	143,318	6.1	58,356	143,318	
補助費等	286,212	8.2	181,548	94,499	4.5	災害復旧費	2,080	0.1	-	2,080	災害復旧費	2,080	0.1	-	2,080	8.2	181,548	8.2	181,548	8.2	-	2,080	0.1	-	2,080	0.1
うち一部事務組合負担金	83,568	2.4	83,568	83,329	4.0	公債費	570,579	16.3	-	570,579	公債費	570,579	16.3	-	570,579	2.4	83,568	2.4	83,568	2.4	-	2,080	0.1	-	2,080	0.1
繰出金	111,681	3.2	102,312	79,617	3.8	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-													

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	2,352人 2,757人 -14.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		面 積 人 口 密 度	積 度	114.69 km ² 21人	26.1.1	2,246人	2,240人	区 分	22年国調	17年国調	10	3675						
					25.3.31	2,308人	2,302人	第1次	101 10.9	95 8.4	群馬県	神流町	地方交付税種地					
					増減率	-2.7%	-2.7%	第2次	280 30.2	377 33.2	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	546 58.9	662 58.4	歳入総額	3,049,033	3,099,384					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		歳出総額	2,933,335	3,013,857					
地方税	171,630	5.6	171,630	9.6	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引	115,698	85,527					
地方譲与税	29,474	1.0	29,474	1.7	普通税	171,630	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	48,767	29,510					
利子割交付金	404	0.0	404	0.0	法定普通税	171,630	100.0	-	低開発	×	実質収支	66,931	56,017					
配当割交付金	591	0.0	591	0.0	市町村民税	64,733	37.7	-	旧産炭	×	単年度収支	10,914	-15,911					
株式等譲渡所得割交付金	930	0.0	930	0.1	個人均等割	2,709	1.6	-	山振	×	積立金	2,997	4,521					
地方消費税交付金	22,043	0.7	22,043	1.2	所得割	51,287	29.9	-	過疎	×	繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,617	2.7	-	首都	×	積立金取崩し額	-	48,690					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,120	3.6	-	近畿	×	実質単年度収支	13,911	-60,080					
自動車取得税交付金	8,959	0.3	8,959	0.5	固定資産税	89,305	52.0	-	中部	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	87,817	51.2	-	財政健全化等	×	一般職員	64	184,640	2,885				
地方特例交付金	103	0.0	103	0.0	軽自動車税	6,079	3.5	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-				
地方交付税	1,758,165	57.7	1,542,067	86.7	市町村たばこ税	7,228	4.2	-	財源超過	×	うち技能労務員	-	-	-				
普通交付税	1,542,067	50.6	1,542,067	86.7	鉱産税	4,285	2.5	-			教育公務員	-	-	-				
特別交付税	216,092	7.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			員 等 合 計	64	184,640	2,885				
(一般財源計)	1,992,299	65.3	1,776,201	99.8	目的税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
交通安全対策特別交付金	482	0.0	482	0.0	法定目的税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	20.04.01	5,900
分担金・負担金	1,945	0.1	-	-	入湯税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	24.01.01	4,860
使用料	65,506	2.1	427	0.0	事業所税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	4,600
手数料	90,496	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	2,400
国庫支出金	198,524	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	1,780
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	6	18.04.01	1,570
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病	×	その他					
都道府県支出金	165,726	5.4	-	-	合計	171,630	100.0	-										
財産収入	14,593	0.5	-	-														
寄附金	1,529	0.1	-	-														
繰入金	11,282	0.4	-	-														
繰越金	55,527	1.8	-	-														
繰上収入	76,929	2.5	2,525	0.1														
地方債	374,195	12.3	-	-														
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	96,195	3.2	-	-														
歳入合計	3,049,033	100.0	1,779,635	100.0														
性質別歳出の状況(単位千円・%)		目的別歳出の状況(単位千円・%)				区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	193,751	196,919					
人件費	573,167	19.5	509,835	504,404	26.9	議会費	50,236	1.7	760	50,236	基準財政需要額	1,501,668	1,504,005					
うち職員給	343,430	11.7	293,584	-	-	総務費	455,738	15.5	31,138	387,370	標準財政収入額等	241,778	245,591					
扶助費	107,054	3.6	41,921	41,921	2.2	民生費	593,225	20.2	170,545	412,706	標準財政規模	1,880,040	1,877,837					
公債費	356,803	12.2	355,996	355,996	19.0	衛生費	390,962	13.3	29,297	302,700	財政力指数	0.14	0.14					
元金	329,193	11.2	328,386	328,386	17.5	労働費	18,925	0.6	-	1	実質収支比率(%)	3.6	3.0					
元利子	27,610	0.9	27,610	27,610	1.5	農林水産業費	182,458	6.2	110,267	97,671	公債費負担比率(%)	15.9	16.4					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	195,052	6.6	12,219	126,279	健全化判断比率	-	-					
(義務的経費計)	1,037,024	35.4	907,752	902,321	48.1	土木費	233,073	7.9	151,376	141,523	実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	482,072	16.4	327,221	314,184	16.7	消防費	151,371	5.2	41,321	116,667	連結実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	59,307	2.0	49,092	40,519	2.2	教育費	305,492	10.4	193,427	128,221	実質公債費比率(%)	6.6	6.5					
補助費等	227,117	7.7	213,845	210,887	11.2	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	-	-					
うち一部事務組合負担金	109,442	3.7	109,442	109,132	5.8	公債費	356,803	12.2	-	355,996	積立金	2,088,126	2,055,129					
繰出金	351,346	12.0	329,062	201,029	10.7	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,367,193	1,354,111					
積立金	36,119	1.2	22,570	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	1,613,084	1,594,521					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,933,335	100.0	740,350	2,119,370	地方債現在高	2,615,514	2,570,512					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-					
投資的経費	740,350	25.2	269,828	1,668,940千円	経常経費充 当一般財源等計	363,941	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支	70,119	70,119	物件等購入 保証・補償	-	-					
うち人件費	27,049	0.9	27,049	1,668,940千円	1,668,940千円	112,636	簡易水道	再差引収支	62,741	62,741	その他 実質的なもの	58,702	86,303					
普通建設事業費	740,350	25.2	269,828	89.0%	89.0%	23,065	下水道	加入世帯数(世帯)	420	420	収益事業収入	-	-					
うち補助	226,098	7.7	21,429	93.8%	93.8%	12,595	病院	被保険者数(人)	659	659	土地開発基金現在高	108,247	108,171					
うち単独	504,693	17.2	238,840	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		7,171	介護サービス	保険税(料)収入額	67	67	徴収率(%)	98.8	97.3					
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		37,688	国民健康保険	被保険者 1人当り	157	157	合計	98.5	97.2					
失業対策事業費	-	-	-	2,235,068千円		170,786	その他	保険給付費	376	376	市町村民税	98.8	98.0					
歳出合計	2,933,335	100.0	2,119,370								純固定資産税	98.9	96.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,911人 10,144人 -12.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面積	積密度	188.27km ² 47人	26.1.1	8,640人	8,601人	区分	22年国調	17年国調	10	3829	群馬県	下仁田町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)								第1次		第2次		第3次		区分				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分			平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	
地方税	905,434	18.1	905,434	27.6	普通税	904,919	99.9	-	法定普通税	904,919	99.9	旧工特	×	91	300,027	3,297	5,008,253	5,358,783
地方譲与税	56,557	1.1	56,557	1.7	市町村民税	338,267	37.4	-	市町村民税	338,267	37.4	低開発	×	-	-	-	4,892,319	5,270,787
利子割交付金	2,024	0.0	2,024	0.1	個人均等割	12,435	1.4	-	市町村民税	338,267	37.4	旧産炭	×	4	13,464	3,366	115,934	87,996
配当割交付金	2,976	0.1	2,976	0.1	法人均等割	283,171	31.3	-	市町村民税	338,267	37.4	山振	×	-	-	-	61,314	37,715
株式等譲渡所得割交付金	4,697	0.1	4,697	0.1	法人税割	20,105	2.2	-	市町村民税	338,267	37.4	過疎	×	-	-	-	54,620	50,281
地方消費税交付金	79,245	1.6	79,245	2.4	固定資産税	488,125	53.9	-	市町村民税	338,267	37.4	首都	×	-	-	-	4,339	4,020
ゴルフ場利用税交付金	16,473	0.3	16,473	0.5	うち純固定資産税	451,621	49.9	-	市町村民税	338,267	37.4	近畿	×	-	-	-	133,937	88,563
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,768	2.4	-	市町村民税	338,267	37.4	中部	×	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,269	0.3	17,269	0.5	市町村たばこ税	56,759	6.3	-	市町村民税	338,267	37.4	財政健全化等	×	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産税	-	-	-	市町村民税	338,267	37.4	指数表選定	×	-	-	-	-	-
地方特例交付金	1,127	0.0	1,127	0.0	特別土地保有税	-	-	-	市町村民税	338,267	37.4	財源超過	×	-	-	-	-	-
地方交付税	2,406,266	48.0	2,189,359	66.7	法定外普通税	-	-	-	市町村民税	338,267	37.4	一部事務組合加入の状況	×	-	-	-	-	-
普通交付税	2,189,359	43.7	2,189,359	66.7	目的税	515	0.1	-	市町村民税	338,267	37.4	特別職等	×	-	-	-	-	-
特別交付税	216,894	4.3	-	-	法定目的税	515	0.1	-	市町村民税	338,267	37.4	定数	×	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	13	0.0	-	-	入湯税	515	0.1	-	市町村民税	338,267	37.4	適用開始年月日	×	-	-	-	-	-
(一般財源計)	3,492,068	69.7	3,275,161	99.8	事業所税	-	-	-	市町村民税	338,267	37.4	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	×	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,468	0.0	1,468	0.0	都市計画税	-	-	-	市町村民税	338,267	37.4	議員公務災害	×	1	26.04.01	5,820	5,008,253	5,358,783
分担金・負担金	42,853	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	市町村民税	338,267	37.4	非常勤公務災害	×	1	26.04.01	5,660	4,892,319	5,270,787
使用料	51,935	1.0	1,315	0.0	法定外目的税	-	-	-	市町村民税	338,267	37.4	退職手当	×	1	26.04.01	5,400	115,934	87,996
手数料	6,650	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	市町村民税	338,267	37.4	事務機共同	×	1	26.04.01	2,750	61,314	37,715
国庫支出金	519,385	10.4	-	-	合 計	905,434	100.0	-	市町村民税	338,267	37.4	税務事務	×	1	26.04.01	2,130	54,620	50,281
国庫提供交付金	-	-	-	-					市町村民税	338,267	37.4	老人福祉	×	10	26.04.01	1,990	4,339	4,020
都道府県支出金	324,947	6.5	-	-					市町村民税	338,267	37.4	伝染病	×	-	-	-	133,937	88,563
財産収入	4,478	0.1	2,829	0.1					市町村民税	338,267	37.4	その他	×	-	-	-	-	2,164
寄附入金	12,230	0.2	-	-					市町村民税	338,267	37.4			-	-	-	-	-
繰入金	2,663	0.1	-	-					市町村民税	338,267	37.4			-	-	-	-	-
繰越金	47,996	1.0	-	-					市町村民税	338,267	37.4			-	-	-	-	-
繰上り収入	76,180	1.5	481	0.0					市町村民税	338,267	37.4			-	-	-	-	-
地方債	425,400	8.5	-	-					市町村民税	338,267	37.4			-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					市町村民税	338,267	37.4			-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	224,400	4.5	-	-					市町村民税	338,267	37.4			-	-	-	-	-
歳入合計	5,008,253	100.0	3,281,254	100.0					市町村民税	338,267	37.4			-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
人件費	833,933	17.0	807,584	805,735	23.0	議会費	76,724	1.6	-	76,724	基準財政収入額	842,928	859,199					
うち職員給	526,703	10.8	505,249	-	-	総務費	719,277	14.7	50,805	655,996	基準財政需要額	3,030,164	3,009,241					
扶助費	451,660	9.2	138,409	138,346	3.9	民生費	1,082,508	22.1	16,511	699,636	標準税収入額等	1,078,332	1,096,632					
公債費	652,117	13.3	649,303	649,303	18.5	衛生費	1,015,569	20.8	22,740	694,328	標準財政規模	3,492,131	3,468,570					
元金	590,157	12.1	587,343	587,343	16.8	労働費	10,704	0.2	-	403	財政力指数	0.29	0.30					
元利子	61,960	1.3	61,960	61,960	1.8	農林水産業費	193,365	4.0	114,990	90,408	実質収支比率(%)	1.6	1.4					
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	190,601	3.9	33,513	117,203	公債費負担比率(%)	16.9	16.1					
(義務的経費計)	1,937,710	39.6	1,595,296	1,593,384	45.5	土木費	245,659	5.0	132,042	141,427	健全化判断比率	-	-					
物件費	640,777	13.1	393,226	342,711	9.8	消防費	237,170	4.8	15,832	222,048	実質赤字比率(%)	-	-					
維持補修費	36,740	0.8	31,188	28,009	0.8	教育費	445,560	9.1	93,673	359,482	連結実質赤字比率(%)	-	-					
補助費等	846,433	17.3	819,729	721,270	20.6	災害復旧費	19,088	0.4	-	5,097	実質公債費比率(%)	9.8	10.2					
うち一部事務組合負担金	493,327	10.1	490,517	459,790	13.1	公債費	652,117	13.3	-	649,303	将来負担比率(%)	74.2	86.9					
繰出金	528,039	10.8	467,565	436,463	12.5	諸支出費	3,977	0.1	-	3,977	積立金	1,232,528	1,058,591					
積立金	172,665	3.5	170,725	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調	14,640	14,637					
投資・出資金・貸付金	230,761	4.7	54,294	-	-	歳出合計	4,892,319	100.0	480,106	3,716,032	現在高	162,092	126,030					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	5,475,291	5,640,048					
投資的経費	499,194	10.2	184,009	184,009	10.2	經常経費充当一般財源等計	3,121,837千円				(債務負担行為額)	-	-					
うち人件費	11,490	0.2	11,490	-	-	公営事業等への繰上	3,831,966千円				物件等購入	-	-					
普通建設事業費	480,106	9.8	178,912	178,912	9.8	合 計	986,657	20.1	16,867	16,867	保証・補償	-	-					
うち補助	185,515	3.8	18,692	18,692	3.8	病院	380,592	7.8	-7,412	-7,412	その他	64,321	39,355					
うち単独	285,096	5.8	150,986	150,986	5.8	上水道	74,049	1.5	1,597	1,597	実質的なもの	-	-					
災害復旧事業費	19,088	0.4	5,097	5,097	0.4	簡易水道	16,051	0.3	2,739	2,739	収益事業収入	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	ガス	3,977	0.0	-	-	土地開発基金現在高	342,369	342,156					
歳出合計	4,892,319	100.0	3,716,032	3,716,032	76.0	国民健康保険	85,268	1.7	93	93	徴収率(%)	98.7	95.4					
						その他	426,720	8.7	82	82	現・計	98.9	97.2					
											純固定資産税	98.3	93.0					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	2,423人 2,929人 -17.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					26.1.1	2,303人	2,294人	区 分	22年国調	17年国調	10	3837		
					25.3.31	2,366人	2,358人	第1次	104	132	群馬県	南牧村	地方交付税種地	2-2
					増減率	-2.7%	-2.7%	第2次	11.6	12.1				
					面積 人口密度	118.78 km ² 20人		第3次	349	431				
									38.8	39.6				
									446	526				
									49.6	48.3				
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地方税	186,741	8.8	186,741	13.3	普 通 税	186,741	100.0	-	旧 新 産 ×	一 般 職 員	55	177,375	3,225	
地方譲与税	26,391	1.2	26,391	1.9	法 定 普 通 税	186,741	100.0	-	旧 工 特 ×	うち消防職員	-	-	-	
利子割交付金	384	0.0	384	0.0	市 町 村 民 税	63,300	33.9	-	低 開 発 ×	うち技能労務員	5	15,010	3,002	
配当割交付金	562	0.0	562	0.0	個 人 均 等 割	2,763	1.5	-	旧 産 炭 ×	教育公務員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	884	0.0	884	0.1	所 得 割	52,810	28.3	-	旧 産 炭 ×	臨時職員	-	-	-	
地方消費税交付金	17,464	0.8	17,464	1.2	法 人 均 等 割	3,302	1.8	-	山 振 振	等 合 計	55	177,375	3,225	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,425	2.4	-	過 疎					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	114,151	61.1	-	首 都 ×					
自動車取得税交付金	8,060	0.4	8,060	0.6	う ち 純 固 定 資 産 税	108,900	58.3	-	近 畿 ×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	4,873	2.6	-	中 部 ×					
地方特例交付金	53	0.0	53	0.0	市 町 村 た ば こ 税	4,417	2.4	-	財 政 健 全 化 等 ×					
地方交付税	1,331,313	62.5	1,165,373	82.7	鉦 産 税	-	-	-	指 数 表 選 定 ×					
普通交付税	1,165,373	54.7	1,165,373	82.7	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	財 源 超 過 ×					
特別交付税	165,935	7.8	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-						
(一般財源計)	1,571,852	73.8	1,405,912	99.8	法 定 目 的 税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	643	0.0	643	0.0	入 湯 税	-	-	-						
分担金・負担金	3,392	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
使用料	30,051	1.4	442	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-						
手数料	2,086	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国庫支出金	72,245	3.4	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	186,741	100.0	-						
都道府県支出金	153,372	7.2	-	-										
財産収入	2,584	0.1	1,627	0.1										
寄附金	13,943	0.7	-	-										
繰入金	21,502	1.0	-	-										
繰越金	60,496	2.8	-	-										
繰上収入	30,281	1.4	662	0.0										
地方債	166,370	7.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	78,570	3.7	-	-										
歳入合計	2,128,817	100.0	1,409,286	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
人件費	485,038	24.2	478,764	478,764	32.2	議 会 費	68,422	3.4	2,976	68,422	基 準 財 政 収 入 額	194,891	193,429	
うち職員給	287,414	14.4	284,013	-	-	総 務 費	415,123	20.8	13,877	368,465	基 準 財 政 需 要 額	1,360,264	1,352,576	
扶助費	101,562	5.1	33,521	33,521	2.3	民 生 費	428,931	21.4	588	310,254	標 準 税 収 入 額 等	243,986	242,376	
公債費	280,559	14.0	276,059	276,059	18.6	衛 生 費	188,218	9.4	-	146,649	標 準 財 政 規 模	1,487,929	1,482,796	
元金	256,247	12.8	251,747	251,747	16.9	労 働 費	19,886	1.0	-	9,439	財 政 力 指 数	0.14	0.15	
元利子	24,312	1.2	24,312	24,312	1.6	農 林 水 産 業 費	177,997	8.9	126,038	72,618	実 質 収 支 比 率 (%)	5.3	8.0	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	21,201	1.1	730	20,901	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	16.1	
(義務的経費計)	867,159	43.3	788,344	788,344	53.0	土 木 費	109,770	5.5	63,631	71,321	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
物件費	228,787	11.4	171,701	130,202	8.8	消 防 費	84,229	4.2	699	84,222	実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.8	8.6	
維持補修費	33,295	1.7	25,035	25,035	1.7	教 育 費	194,614	9.7	53,872	171,056	将 来 負 担 比 率 (%)	19.0	38.2	
補助費等	287,139	14.4	256,300	233,607	15.7	災 害 復 旧 費	11,532	0.6	-	4,472	積 立 金	666,402	596,064	
うち一部事務組合負担金	158,884	7.9	158,884	146,142	9.8	公 債 費	280,559	14.0	-	276,059	財 調 減 債 特 定 目 的	53,514	53,487	
繰出金	262,523	13.1	236,632	197,003	13.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,941,567	2,031,444	
積立金	1,490	0.1	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-	
投資・出資金・貸付金	46,146	2.3	5,146	-	-	歳 出 合 計	2,000,482	100.0	262,411	1,603,878	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	43,754	27,915	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	316,474			85,778	収 益 事 業 収 入	-	-	
投資的経費	273,943	13.7	120,720	1,374,191千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	53,951			76,236	土 地 開 発 基 金 現 在 高	53,865	53,865	
うち人件費	12,080	0.6	12,080	92.4%	97.5%	合 計	10,000			454	徴 収 率 (%)	99.3	98.4	
普通建設事業費	262,411	13.1	116,248	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		病 院	8,810			704	現 計	99.2	98.3	
うち補助	-	-	-	歳入一般財源等		下 水 道	1,081			84	年	99.3	98.4	
うち単独	252,644	12.6	106,559	1,732,213千円		簡 易 水 道	38,836			142	合 計	99.4	98.1	
災害復旧事業費	11,532	0.6	4,472			観 光 施 設	203,796			365	市 町 村 民 税	99.4	97.5	
失業対策事業費	-	-	-			国 民 健 康 保 険					純 固 定 資 産 税	99.4	98.3	
歳出合計	2,000,482	100.0	1,603,878			そ の 他						99.4	98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	13,618人 14,313人 -4.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
					26.1.1	13,789人	13,718人	区 分	22年国調	17年国調	10	3845					
					25.3.31	13,893人	13,814人	第1次	772	1,008	群馬県	甘楽町	地方交付税種地	2-2			
					増減率	-0.7%	-0.7%	第2次	10.9	13.2							
					面積 人口密度	58.57km ² 233人		第3次	2,921	3,127							
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	1,416,057	20.7	1,416,057	43.1	普通税	1,416,057	100.0	-	旧新産	×	歳入総額	6,839,491	5,646,391				
地方譲与税	72,048	1.1	72,048	2.2	法定普通税	1,416,057	100.0	-	旧工特	×	歳出総額	6,465,889	5,107,353				
利子割交付金	3,325	0.0	3,325	0.1	市町村民税	609,343	43.0	-	低開発	×	歳入歳出差引	373,602	539,038				
配当割交付金	4,924	0.1	4,924	0.1	個人均等割	19,817	1.4	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	189,116	410,714				
株式等譲渡所得割交付金	7,806	0.1	7,806	0.2	所得割	496,570	35.1	-	山振	×	実質収支	184,486	128,324				
地方消費税交付金	112,033	1.6	112,033	3.4	法人均等割	26,452	1.9	-	過疎	×	単年度収支	56,162	-34,739				
ゴルフ場利用税交付金	48,742	0.7	48,742	1.5	法人税割	66,504	4.7	-	首都	×	積立金	218,295	102,192				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	703,423	49.7	-	近畿	×	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	21,874	0.3	21,874	0.7	うち純固定資産税	701,547	49.5	-	中部	×	積立金取崩し額	-	95,253				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	33,567	2.4	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	274,457	-27,800				
地方特例交付金	6,894	0.1	6,894	0.2	市町村たばこ税	69,724	4.9	-	指数表選定	×	区 分						
地方交付税	1,750,110	25.6	1,589,377	48.3	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
普通交付税	1,589,377	23.2	1,589,377	48.3	特別土地保有税	-	-	-			一般職員	87	285,273	3,279			
特別交付税	160,718	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	15	0.0	-	-	目的税	-	-	-			うち技能労務員	3	6,675	2,225			
(一般財源計)	3,443,813	50.4	3,283,080	99.8	法定目的税	-	-	-			教育公務員	8	28,304	3,538			
交通安全対策特別交付金	1,545	0.0	1,545	0.0	入湯税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金	9,415	0.1	-	-	事業所税	-	-	-			合計	95	313,577	3,301			
使用料	132,971	1.9	3,860	0.1	都市計画税	-	-	-			一部事務組合加入の状況						
手数料	38,637	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
国庫支出金	1,533,014	22.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	7,220
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	5,840
都道府県支出金	279,468	4.1	-	-	合 計	1,416,057	100.0	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	26.04.01	5,460
財産収入	69,794	1.0	-	-							事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	26.04.01	2,900
寄附金	53,735	0.8	-	-							税務事務	×	小学校	議会副議長	1	26.04.01	2,250
繰入金	278,256	4.1	-	-							老人福祉	×	中学校	議会議員	10	26.04.01	2,100
繰越金	539,038	7.9	-	-							伝染病	×	その他				
繰上収入	202,205	3.0	231	0.0													
地方債	257,600	3.8	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	245,000	3.6	-	-													
歳入合計	6,839,491	100.0	3,288,716	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	標準財政収入額	1,335,202	1,306,399				
人件費	853,717	13.2	810,169	810,053	22.9	議会費	71,886	1.1	-	71,886	標準財政需要額	2,924,579	2,926,992				
うち職員給	520,104	8.0	478,032	-	-	総務費	855,982	13.2	6,675	796,980	標準税収入額等	1,711,636	1,674,841				
扶助費	537,151	8.3	144,356	144,089	4.1	民生費	1,196,550	18.5	1,993	659,288	標準財政規模	3,546,594	3,552,263				
公債費	506,793	7.8	486,448	486,448	13.8	衛生費	349,264	5.4	9,758	305,444	財政力指数	0.45	0.44				
元金	452,237	7.0	432,015	432,015	12.2	労働費	10,042	0.2	-	42	実質収支比率(%)	5.2	3.6				
元利子	54,556	0.8	54,433	54,433	1.5	農林水産業費	464,308	7.2	150,594	247,037	公債費負担比率(%)	11.3	12.1				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	94,156	1.5	11,716	74,952	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	1,897,661	29.3	1,440,973	1,440,590	40.8	土木費	1,937,624	30.0	1,682,490	557,368	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	946,970	14.6	675,136	636,575	18.0	消防費	245,230	3.8	5,250	241,930	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	43,959	0.7	40,577	35,342	1.0	教育費	733,695	11.3	172,903	480,294	実質公債費比率(%)	10.0	10.3				
補助費等	478,608	7.4	450,777	428,910	12.1	災害復旧費	359	0.0	-	359	将来負担比率(%)	27.0	37.4				
うち一部事務組合負担金	268,374	4.2	268,343	255,096	7.2	公債費	506,793	7.8	-	486,448	積立金	1,431,801	1,213,506				
繰出金	707,018	10.9	638,615	583,128	16.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	86,690	86,647				
積立金	313,752	4.9	217,519	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	815,914	996,919				
投資・出資金・貸付金	36,183	0.6	26,183	-	-	歳出合計	6,465,889	100.0	2,041,379	3,922,028	地方債現在高	3,861,737	4,056,374				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	1,807,447	96,586				
投資的経費	2,041,738	31.6	432,248	3,124,545千円	経常経費充 当一般財源等計	746,155	国会	実質収支	65,760	65,760	物件等購入	400,000	700,000				
うち人件費	49,435	0.8	49,435	-	-	289,579	国民健康	再差引収支	44,276	44,276	保証・補償	-	-				
普通建設事業費	2,041,379	31.6	431,889	88.4%	経常収支比率	33,855	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,174	2,174	その他	-	-				
うち補助	1,588,666	24.6	291,309	95.0%	88.4%	5,282	の被保険者	被保険者数(人)	4,169	4,169	実質的なもの	-	-				
うち単独	439,537	6.8	136,704	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	の被保険者	保険税(料)収入額	108	108	収益事業収入	-	-				
災害復旧事業費	359	0.0	359	歳入一般財源等	106,188	国民健康保険	1人当り	国庫支出金	102	102	土地開発基金現在高	216,324	216,308				
失業対策事業費	-	-	-	4,295,630千円	311,251	その他	業況	保険給付費	258	258	徴収率(%)	98.7	93.7				
歳出合計	6,465,889	100.0	3,922,028								合計	98.4	92.9				
											市町村民税	99.1	94.9				
											純固定資産税	98.2	91.9				
												97.8	90.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	18,216人 19,398人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2
		面積	積密度	439.28km ² 41人	26.1.1	17,713人	17,541人	区分	22年国調	17年国調	10	4213	地方交付税種地	2-2
		増減率		-0.9%	25.3.31	17,873人	17,668人	第1次	967 11.0	1,266 12.7	群馬県 中之条町			
								第2次	2,038 23.1	2,228 22.3	区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
								第3次	5,812 65.9	6,476 64.8	歳入総額		10,222,846	9,877,799
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源	
地方税	2,228,016	21.8	2,199,125	35.6	普通税	2,161,397	97.0	8,434	旧新産	×	621,977		760,155	
地方譲与税	128,983	1.3	128,983	2.1	法定普通税	2,161,397	97.0	8,434	旧工特	×	89,339		179,485	
利子割交付金	4,475	0.0	4,475	0.1	市町村民税	754,465	33.9	8,434	低開発	×	532,638		580,670	
配当割交付金	6,618	0.1	6,618	0.1	個人均等割	25,287	1.1	-	旧産炭	×	-48,032		-19,662	
株式等譲渡所得割交付金	10,482	0.1	10,482	0.2	所得割	634,450	28.5	-	山振	×	639,407		963,274	
地方消費税交付金	169,007	1.7	169,007	2.7	法人均等割	43,067	1.9	-	過疎	×	-		100,753	
ゴルフ場利用税交付金	10,599	0.1	10,599	0.2	法人税割	51,661	2.3	8,434	首都	×	-		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,246,255	55.9	-	近畿	×	-		-	
自動車取得税交付金	39,312	0.4	39,312	0.6	うち純固定資産税	1,091,417	49.0	-	中部	×	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,753	2.2	-	財政健全化等	×	-		-	
地方特例交付金	5,543	0.1	5,543	0.1	市町村たばこ税	111,924	5.0	-	指数表選定	×	-		-	
地方交付税	3,994,718	39.1	3,570,835	57.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	-		-	
普通交付税	3,570,835	34.9	3,570,835	57.7	特別土地保有税	-	-	-			-		-	
特別交付税	423,846	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			-		-	
震災復興特別交付税	37	0.0	-	-	目的税	66,619	3.0	-			-		-	
(一般財源計)	6,597,753	64.5	6,144,979	99.4	法定目的税	66,619	3.0	-			-		-	
交通安全対策特別交付金	2,985	0.0	2,985	0.0	入湯税	37,728	1.7	-			-		-	
分担金・負担金	24,722	0.2	-	-	事業所税	-	-	-			-		-	
使用料	208,152	2.0	6,236	0.1	都市計画税	28,891	1.3	-			-		-	
手数料	12,485	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			-		-	
国庫支出金	678,467	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-			-		-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			-		-	
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	2,228,016	100.0	8,434			-		-	
都道府県支出金	540,400	5.3	-	-							-		-	
財産収入	38,729	0.4	25,194	0.4							-		-	
寄附金	84,766	0.8	-	-							-		-	
繰入金	116,193	1.1	-	-							-		-	
繰越金	760,155	7.4	-	-							-		-	
繰上収入	375,853	3.7	4,030	0.1							-		-	
地方債	782,186	7.7	-	-							-		-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							-		-	
うち臨時財政対策債	425,500	4.2	-	-							-		-	
歳入合計	10,222,846	100.0	6,183,424	100.0							-		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	区分	決算額(A)	構成比	標準財政収入額	標準財政需要額	標準財政規模					
人件費	1,710,063	17.8	1,623,017	議会費	118,545	1.2	1,957,666	1,958,286	6,496,876					
うち職員給与	1,099,322	11.5	1,019,540	総務費	1,897,894	19.8	5,036,532	5,095,432	6,542,269					
扶助費	696,092	7.3	243,165	民生費	1,855,944	19.3	2,500,454	2,502,704	6,542,269					
公債費	964,153	10.0	922,605	衛生費	779,640	8.1	2,500,454	2,502,704	6,542,269					
元金	877,423	9.1	838,765	労働費	85,164	0.9	6,496,876	6,542,269	6,542,269					
利息	86,730	0.9	83,840	農林水産業費	754,463	7.9	0.38	0.38	0.38					
一時借入金(利息)	-	-	-	商工費	346,196	3.6	8.2	8.9	8.9					
(義務的経費計)	3,370,308	35.1	2,788,787	土木費	606,975	6.3	11.6	13.6	13.6					
物件費	1,562,903	16.3	1,007,691	消防費	364,700	3.8	-	-	-					
維持補修費	160,224	1.7	125,515	教育費	1,825,493	19.0	-	-	-					
補助費等	1,180,044	12.3	1,062,317	災害復旧費	1,702	0.0	-	-	-					
うち一部事務組合負担金	586,923	6.1	586,075	公債費	964,153	10.0	-	-	-					
繰出金	1,108,282	11.5	1,017,606	諸支出費	-	-	-	-	-					
積立金	726,299	7.6	717,621	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-					
投資・出資金・貸付金	23,259	0.2	18,939	歳出合計	9,600,869	100.0	1,467,848	7,298,503	7,298,503					
前年度繰上充用金	-	-	-											
投資的経費	1,469,550	15.3	560,027	経常経費充当一般財源等計	1,191,637	国会	164,937	129,920	224,363					
うち人件費	33,420	0.3	33,420	5,640,757千円	371,500	国民健康	129,920	2,886	5,114					
普通建設事業費	1,467,848	15.3	559,425	經常収支比率	54,980	健康保険	2,886	5,114	84					
うち補助	826,768	8.6	201,797	85.4%	53,925	の状況	5,114	84	103					
うち単独	629,844	6.6	352,708	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	47,031	被保険者	84	103	302					
災害復旧事業費	1,702	0.0	602	歳入一般財源等	134,921	1人当り	84	103	302					
失業対策事業費	-	-	-	7,920,480千円	529,280	業況	84	103	302					
歳出合計	9,600,869	100.0	7,298,503											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	10,183人 10,858人 -6.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0					
		面 積 人 口 密 度	積 度	337.51km ² 30人	26.1.1	10,209人	10,110人	区 分	22年国調	17年国調	10	4256	地方交付税種地	2-1					
		増 減 率		-0.8%	25.3.31	10,296人	10,199人	第1次	1,823 32.5	1,940 31.1	群馬県	嬭恋村							
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	580 10.3	710 11.4	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	3,210 57.2	3,582 57.5	歳入総額		7,085,517	7,084,238					
地 方 税	1,645,055	23.2	1,645,055	38.5	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	歳出総額		6,240,814	6,514,801					
地方譲与税	123,882	1.7	123,882	2.9	普 通 税	1,544,192	93.9	5,376	旧新産	×	歳入歳出差引		844,703	569,437					
利子割交付金	3,131	0.0	3,131	0.1	法 定 普 通 税	1,544,192	93.9	5,376	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		107,049	89,574					
配当割交付金	4,724	0.1	4,724	0.1	市 町 村 民 税	498,412	30.3	5,376	低開発	×	実質収支		737,654	479,863					
株式等譲渡所得割交付金	7,569	0.1	7,569	0.2	個 人 均 等 割	31,383	1.9	-	旧産炭	×	単年度収支		257,791	16,033					
地方消費税交付金	92,623	1.3	92,623	2.2	所 得 割	357,663	21.7	-	山振	×	積立金		103,373	472,956					
ゴルフ場利用税交付金	18,398	0.3	18,398	0.4	法 人 均 等 割	76,431	4.6	5,376	過疎	×	繰上償還金		122,509	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	32,935	2.0	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-					
自動車取得税交付金	37,876	0.5	37,876	0.9	固 定 資 産 税	946,209	57.5	-	近畿	×	実質単年度収支		483,673	488,989					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	935,629	56.9	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	2,424	0.0	2,424	0.1	軽自動車税	29,969	1.8	-	財政健全化等	×	一 般 職 員	106	353,616	3,336					
地方交付税	2,489,356	35.1	2,251,326	52.7	市町村たばこ税	69,602	4.2	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-					
普通交付税	2,251,326	31.8	2,251,326	52.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	うち技能労務員	5	15,545	3,109					
特別交付税	238,001	3.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			教育公務員	16	51,904	3,244					
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-					
(一般財源計)	4,425,038	62.5	4,187,008	97.9	法定外普通税	-	-	-			合 計	122	405,520	3,324					
交通安全対策特別交付金	3,608	0.1	3,608	0.1	目的税	100,863	6.1	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	29,216	0.4	-	-	法定目的税	100,863	6.1	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	4,973		
使用料	86,172	1.2	8,403	0.2	入湯税	100,863	6.1	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	4,703		
手数料	8,644	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	-	火葬場	教育長	1	22.04.01	4,410		
国庫支出金	520,613	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	22.04.01	2,138		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	22.04.01	1,725	
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	22.04.01	1,575	
都道府県支出金	511,858	7.2	-	-	合 計	1,645,055	100.0	5,376			伝染病	×	その他						
財産収入	88,036	1.2	74,711	1.7	区 分						平成25年度(千円)		平成24年度(千円)						
寄附金	6,609	0.1	-	-	基準財政収入額	1,510,078					1,510,078		1,529,975						
繰越金	33,180	0.5	-	-	基準財政需要額	3,761,404					3,761,404		3,739,463						
繰上収入	569,437	8.0	-	-	標準税収入額等	1,920,369					1,920,369		1,971,362						
諸地方債	107,006	1.5	979	0.0	標準財政規模	4,519,556					4,519,556		4,536,526						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	財政力指数	0.41					0.41		0.43						
うち臨時財政対策債	347,800	4.9	-	-	実質収支比率(%)	16.3					16.3		10.6						
歳入合計	7,085,517	100.0	4,274,709	100.0	公債費負担比率(%)	13.7					13.7		12.2						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比											
人 件 費	1,096,509	17.6	1,084,166	1,084,166	23.5	議 会 費	72,872	1.2	-	72,872									
うち職員給	714,303	11.4	708,509	-	-	総 務 費	751,482	12.0	5,419	643,631									
扶助費	359,775	5.8	89,472	83,759	1.8	民 生 費	1,058,624	17.0	45,564	660,610									
公債費	751,467	12.0	749,390	626,881	13.6	衛 生 費	430,159	6.9	893	424,972									
元金	676,269	10.8	674,192	551,683	11.9	労 働 費	19,970	0.3	-	1,080									
元利子	75,198	1.2	75,198	75,198	1.6	農 林 水 産 業 費	627,641	10.1	334,762	268,876									
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	223,486	3.6	59,694	210,512									
(義務的経費計)	2,207,751	35.4	1,923,028	1,794,806	38.8	土 木 費	714,813	11.5	199,500	610,263									
物件費	761,989	12.2	511,629	435,293	9.4	消 防 費	215,736	3.5	578	213,383									
維持補修費	154,521	2.5	138,820	134,737	2.9	教 育 費	1,298,706	20.8	629,476	720,854									
補助費等	799,783	12.8	708,670	625,924	13.5	災 害 復 旧 費	75,858	1.2	-	45,759									
うち一部事務組合負担金	418,175	6.7	415,944	397,235	8.6	公 債 費	751,467	12.0	-	749,390									
繰出金	813,285	13.0	749,050	706,976	15.3	諸 支 出 費	-	-	-	-									
積立金	146,941	2.4	131,849	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-									
投資・出資金・貸付金	4,800	0.1	890	890	0.0	歳 出 合 計	6,240,814	100.0	1,275,886	4,622,207									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	976,055			44,601									
投資的経費	1,351,744	21.7	458,271	3,698,626千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	347,600			29,894									
うち人件費	30,104	0.5	30,104	80.0%	86.5%	合 計	111,770			2,063									
普通建設事業費	1,275,886	20.4	412,512	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		観 光 施 設	51,000			4,436									
うち補助	769,016	12.3	37,454	歳入一般財源等		簡 易 水 道	18,744			97									
うち単独	466,091	7.5	364,199	5,466,910千円		国 民 健 康 保 険	172,917			76									
災害復旧事業費	75,858	1.2	45,759			そ の 他	274,024			197									
失業対策事業費	-	-	-			区 分	決 算 額	構 成 比	実 質 収 支	再 差 引 収 支	加入世帯数(世帯)	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1人 当 り	徴 収 率 (%)	合 計	95.5	81.3	95.3	82.1
歳出合計	6,240,814	100.0	4,622,207			区 分	決 算 額	構 成 比	実 質 収 支	再 差 引 収 支	加入世帯数(世帯)	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1人 当 り	徴 収 率 (%)	合 計	98.7	94.6	98.0	95.0
						区 分	決 算 額	構 成 比	実 質 収 支	再 差 引 収 支	加入世帯数(世帯)	被 保 険 者 数 (人)	被 保 険 者 1人 当 り	徴 収 率 (%)	合 計	92.8	73.0	92.8	73.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況

人 口	22年国調 17年国調 増減率	7,160人 7,602人 -5.8%
面 積 人 口 密 度		49.74km ² 144人

区 分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	6,898人	6,760人
25.3.31	6,902人	6,757人
増減率	-0.1%	0.0%

産 業 構 造	22年国調	17年国調
第1次	39 0.9	39 0.9
第2次	349 8.5	355 7.8
第3次	3,742 90.6	4,125 91.1

都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
10	4264	地方交付税種地	2-1
群馬県	草津町		

歳入の状況 (単位千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比
地方税	1,917,102	48.0	1,782,704	79.2
地方譲与税	24,068	0.6	24,068	1.1
利子割交付金	1,876	0.0	1,876	0.1
配当割交付金	2,756	0.1	2,756	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,347	0.1	4,347	0.2
地方消費税交付金	87,114	2.2	87,114	3.9
ゴルフ場利用税交付金	10,128	0.3	10,128	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,339	0.2	7,339	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	813	0.0	813	0.0
地方交付税	538,967	13.5	318,025	14.1
普通交付税	318,025	8.0	318,025	14.1
特別交付税	220,936	5.5	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
(一般財源計)	2,594,510	65.0	2,239,170	99.5
交通安全対策特別交付金	764	0.0	764	0.0
分担金・負担金	29,370	0.7	-	-
使用料	93,302	2.3	1,257	0.1
手数料	6,868	0.2	-	-
国庫支出金	297,540	7.5	-	-
国債提供交付金	-	-	-	-
特別区財政交付金	-	-	-	-
都道府県支出金	169,483	4.2	-	-
財産収入	20,990	0.5	9,536	0.4
寄附金	17,594	0.4	-	-
繰入金	211,395	5.3	-	-
繰越金	72,448	1.8	-	-
繰上金	67,457	1.7	119	0.0
地方債	411,500	10.3	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	287,200	7.2	-	-
歳入合計	3,993,221	100.0	2,250,846	100.0

市町村税の状況 (単位千円・%)

区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分
普通税	1,565,248	81.6	32,653
法定普通税	1,565,248	81.6	32,653
市町村民税	470,475	24.5	32,653
個人均等割	22,072	1.2	-
所得割	253,829	13.2	-
法人均等割	139,899	7.3	23,478
法人税割	54,675	2.9	9,175
固定資産税	1,000,701	52.2	-
うち純固定資産税	994,872	51.9	-
軽自動車税	13,211	0.7	-
市町村たばこ税	80,861	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	351,854	18.4	-
法定目的税	351,854	18.4	-
入湯税	217,456	11.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	134,398	7.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合 計	1,917,102	100.0	32,653

指定団体等の指定状況

指定団体等	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
旧新産×	39	39	0	-	121,084	-31,364	231,203	-	165,000	34,839
旧工特×	-	-	-	-	152,448	-995	161,167	-	95,000	65,172
低開発×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧産炭×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山振×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過疎×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
首都×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
近畿×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中部×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財政健全化等×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指数表選定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源超過×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般職員等

職 員 等	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
一般職員	一般職員	94	303,432	3,228
うち消防職員	消防職員	-	-	-
うち技能労務員	技能労務員	4	13,468	3,367
教育公務員	教育公務員	-	-	-
臨時職員	臨時職員	-	-	-
合計		94	303,432	3,228

一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害×	し尿処理	1	8.10.01	7,650
非常勤公務災害×	ごみ処理	1	16.04.01	6,340
退職手当	火葬場	1	15.10.01	5,800
事務機共同×	常備消防	1	9.03.01	3,000
税務事務×	小学校	1	9.03.01	2,450
老人福祉	中学校	10	9.03.01	2,286
伝染病×	その他	-	-	-

性質別歳出の状況 (単位千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率
人件費	856,640	22.3	825,515	818,276	32.2
うち職員給	534,284	13.9	508,217	-	-
扶助費	257,355	6.7	79,249	79,249	3.1
公債費	277,997	7.2	267,659	267,659	10.5
元利金	246,633	6.4	246,633	246,633	9.7
元子金	31,364	0.8	21,026	21,026	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	1,391,992	36.2	1,172,423	1,165,184	45.9
物件費	763,820	19.9	611,423	559,157	22.0
維持補修費	80,369	2.1	55,555	31,555	1.2
補助費等	461,178	12.0	453,688	398,935	15.7
うち一部事務組合負担金	171,890	4.5	171,890	158,573	6.2
繰出金	331,494	8.6	291,140	227,136	8.9
積立金	235,751	6.1	232,070	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	5,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	571,294	14.9	264,266	2381,967千円	-
うち人件費	9,338	0.2	9,338	-	-
普通建設事業費	568,395	14.8	263,139	263,139	-
うち補助	362,069	9.4	61,813	61,813	-
うち単独	206,326	5.4	201,326	201,326	-
災害復旧事業費	2,899	0.1	1,127	1,127	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,840,898	100.0	3,085,565	3,237,888千円	93.9%

目的別歳出の状況 (単位千円・%)

区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等
議会費	73,748	1.9	-	73,748
総務費	790,247	20.6	21,879	743,412
民生費	775,377	20.2	-	523,675
衛生費	418,389	10.9	41,566	374,982
労働費	11,899	0.3	-	31
農林水産業費	19,412	0.5	-	16,316
商工費	191,915	5.0	513	186,269
土木費	709,996	18.5	451,267	374,048
消防費	159,840	4.2	5,531	159,399
教育費	409,179	10.7	47,639	364,899
災害復旧費	2,899	0.1	-	1,127
公債費	277,997	7.2	-	267,659
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,840,898	100.0	568,395	3,085,565
公営病院	80,359	2.1	-	80,359
下水道	41,668	1.1	-	41,668
観光施設	23,184	0.6	-	23,184
上下水道	16,120	0.4	-	16,120
国民健康保険	111,373	2.9	-	111,373
その他	178,453	4.6	-	178,453
実質収支	17,950	0.5	-	17,950
再差引収支	-28,992	-0.8	-	-28,992
加入世帯数(世帯)	1,515	0.04	-	1,515
被保険者数(人)	2,582	0.07	-	2,582
被保険者1人当り	91	0.002	-	91
保険税(料)収入額	89	0.002	-	89
保険給付費	246	0.006	-	246
国庫支出金	-	-	-	-
純固定資産税	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。

3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,911人 4,351人 -10.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1
		面 積 人 口 密 度	積 度	64.16 km ² 61人	26.1.1	3,931人	3,913人	区 分	22年国調	17年国調	10	4281	地方交付税種地	2-2
					25.3.31	3,954人	3,937人	第1次	301 16.1	401 19.6	群馬県 高山村			
								第2次	510 27.4	546 26.7				
								第3次	1,053 56.5	1,092 53.4				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	470,979	17.5	470,979	28.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)
地方譲与税	31,566	1.2	31,566	1.9	普通	470,979	100.0	1,842	470,979	100.0	2,695,557	2,392,870		
利子割交付金	753	0.0	753	0.0	法定普通税	470,979	100.0	1,842	470,979	100.0	2,604,628	2,320,722		
配当割交付金	1,111	0.0	1,111	0.1	市町村民税	133,115	28.3	1,842	133,115	28.3	90,929	72,148		
株式等譲渡所得割交付金	1,761	0.1	1,761	0.1	個人均等割	5,429	1.2	-	5,429	1.2	25,348	3,480		
地方消費税交付金	33,771	1.3	33,771	2.0	所得割	110,090	23.4	-	110,090	23.4	65,581	68,668		
ゴルフ場利用税交付金	40,877	1.5	40,877	2.4	法人均等割	6,311	1.3	-	6,311	1.3	3,087	32,981		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	11,285	2.4	1,842	11,285	2.4	1,818	30,175		
自動車取得税交付金	9,589	0.4	9,589	0.6	固定資産税	309,126	65.6	-	309,126	65.6	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	308,801	65.6	-	308,801	65.6	89,520	-		
地方特例交付金	1,249	0.0	1,249	0.1	軽自動車税	12,148	2.6	-	12,148	2.6	-90,789	63,156		
地方交付税	1,159,188	43.0	1,053,385	63.1	市町村たばこ税	16,590	3.5	-	16,590	3.5	区 分			
普通交付税	1,053,385	39.1	1,053,385	63.1	鉦産税	-	-	-	-	-	歳 入 総 額	2,695,557		
特別交付税	105,797	3.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	歳 出 総 額	2,320,722		
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	歳 入 歳 出 差 引	90,929		
(一般財源計)	1,750,844	65.0	1,645,041	98.6	法定外目的税	-	-	-	-	-	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	25,348		
交通安全対策特別交付金	652	0.0	652	0.0	目的税	-	-	-	-	-	実 質 収 支	68,668		
分担金・負担金	142,853	5.3	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	単 年 度 収 支	-3,087		
使用料	38,912	1.4	386	0.0	入湯税	-	-	-	-	-	積 立 金	1,818		
手数料	2,565	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	-		
国庫支出金	116,896	4.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額	89,520		
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支	-90,789		
都道府県支出金	163,180	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	区 分			
財産収入	47,202	1.8	22,650	1.4	旧法による税	-	-	-	-	-	一 般 職 員	49	149,793	3,057
寄附金	3,360	0.1	-	-	合 計	470,979	100.0	1,842	470,979	100.0	うち消防職員	-	-	-
繰越金	167,250	6.2	-	-							うち技能労務員	3	9,237	3,079
繰上収入	72,148	2.7	-	-							教育公務員	6	15,539	2,590
諸収入	50,695	1.9	132	0.0							臨時職員	-	-	-
地方債	139,000	5.2	-	-							員等合 計	55	165,332	3,006
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			
うち臨時財政対策債	108,000	4.0	-	-							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
歳入合計	2,695,557	100.0	1,668,861	100.0							議員公務災害	1	26.04.01	6,200
											非常勤公務災害	1	26.04.01	5,230
											退職手当	1	26.04.01	5,060
											事務機共同	1	26.04.01	2,310
											税務事務	1	26.04.01	1,680
											老人福祉	8	26.04.01	1,515
											伝染病	×	その他	-
											区 分			
											基準財政収入額	457,503	463,415	
											基準財政需要額	1,510,933	1,506,525	
											標準税収入額等	586,968	594,566	
											標準財政規模	1,748,449	1,752,430	
											財政力指数	0.31	0.32	
											実質収支比率(%)	3.8	3.9	
											公債費負担比率(%)	4.9	5.2	
											健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
											連結実質赤字比率(%)	-	-	
											実質公債費比率(%)	2.9	2.2	
											将来負担比率(%)	-	-	
											積立金	1,838,548	1,926,250	
											現在高	143,933	143,904	
											地方債現在高	2,098,154	2,146,885	
											地方債現在高	1,423,687	1,377,137	
											(債務負担行為額)	物件等購入	-	-
											保証・補償	-	-	
											その他	-	-	
											実質的なもの	-	-	
											収益事業収入	-	-	
											土地開発基金現在高	263,458	263,458	
											徴収率(%)	98.7	97.2	
											現・計	99.1	97.3	
											合計	98.5	97.1	
											市町村民税	99.0	97.1	
											純固定資産税	99.0	97.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,622人 16,847人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
					26.1.1	15,589人	15,401人	区 分	22年国調	17年国調	10	4299					
					25.3.31	15,793人	15,617人	第1次	1,202 15.8	1,769 20.3	群馬県	東吾妻町	地方交付税種地	2-2			
					増減率	-1.3%	-1.4%	第2次	1,967 25.8	2,291 26.3	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	4,456 58.4	4,631 53.2	歳入総額		9,262,471	8,543,526			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		8,767,465	8,151,472			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	旧 新 産 ×	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	8,543,526		
地方税	1,936,880	20.9	1,936,880	36.8	普通税	1,931,023	99.7	19,666	19,666	旧新産×	一般職員等	168	576,240	3,430			
地方譲与税	122,923	1.3	122,923	2.3	法定普通税	1,931,023	99.7	19,666	19,666	旧工特×	うち消防職員	-	-	-			
利子割交付金	3,952	0.0	3,952	0.1	市町村民税	730,303	37.7	19,666	19,666	低開発×	うち技能労務員	19	64,372	3,388			
配当割交付金	5,844	0.1	5,844	0.1	個人均等割	15,958	0.8	-	-	旧産炭×	教育公務員	17	49,011	2,883			
株式等譲渡所得割交付金	9,260	0.1	9,260	0.2	所得割	552,869	28.5	-	-	山振	臨時職員	-	-	-			
地方消費税交付金	140,171	1.5	140,171	2.7	法人均等割	40,819	2.1	-	-	過疎	合計	185	625,251	3,380			
ゴルフ場利用税交付金	23,287	0.3	23,287	0.4	法人税割	120,657	6.2	19,666	19,666	首都×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,049,616	54.2	-	-	近畿×	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.05.19	5,040	
自動車取得税交付金	37,408	0.4	37,408	0.7	うち純固定資産税	1,025,062	52.9	-	-	中	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	22.05.19	4,990	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,747	2.4	-	-	財政健全化等	退職手当	火葬場	教育長	1	22.06.17	4,887	
地方特例交付金	4,172	0.0	4,172	0.1	市町村たばこ税	105,357	5.4	-	-	指数表選定	事務機共同	常備消防	議会議長	1	26.04.01	2,870	
地方交付税	3,250,341	35.1	2,948,982	56.1	鉦産税	-	-	-	-	財源超過	税務事務	小学校×	議会副議長	1	26.04.01	2,300	
普通交付税	2,948,982	31.8	2,948,982	56.1	特別土地保有税	-	-	-	-	目的税	老人福祉	中学校×	議会議員	12	26.04.01	2,130	
特別交付税	301,331	3.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	法定目的税	伝染病	その他					
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	入湯税	5,857	0.3	-	-	事業所税							
(一般財源計)	5,534,238	59.7	5,232,879	99.5	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税							
交通安全対策特別交付金	3,163	0.0	3,163	0.1	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等							
分担金・負担金	142,281	1.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税							
使用料	144,550	1.6	3,213	0.1	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税							
手数料	11,264	0.1	-	-	合 計	1,936,880	100.0	19,666		合 計							
国庫支出金	646,976	7.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
国庫提供交付金	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
都道府県支出金	578,111	6.2	-	-	人 件 費	1,487,917	17.0	1,448,106	1,438,050	25.5	議 会 費	90,240	1.0	-	90,240	1,758,506	1,810,158
財産収入	28,697	0.3	16,891	0.3	うち職員給	944,425	10.8	911,946	-	-	総 務 費	2,062,883	23.5	86,659	1,601,049	4,297,868	4,281,311
繰入金	12,590	0.1	-	-	扶助費	662,600	7.6	164,396	164,387	2.9	民 生 費	1,612,969	18.4	5,754	953,106	2,245,605	2,321,363
繰越金	392,054	4.2	-	-	公債費	1,020,281	11.6	1,007,480	1,007,480	17.9	衛 生 費	500,381	5.7	12,937	491,030	5,570,807	5,652,774
諸収入	340,118	3.7	1,055	0.0	元利償還金	869,876	9.9	857,075	857,075	15.2	労 働 費	12,770	0.1	-	1,038	5,170,807	5,170,807
地方債	1,253,600	13.5	-	-	元金	150,405	1.7	150,405	150,405	2.7	農 林 水 産 業 費	668,249	7.6	184,214	415,216	5,570,807	5,652,774
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	元子	-	-	-	-	-	商 工 費	243,985	2.8	6,532	238,951	5,570,807	5,652,774
うち臨時財政対策債	376,200	4.1	-	-	一時借入金	-	-	-	-	-	土 木 費	740,636	8.4	523,487	325,269	5,570,807	5,652,774
歳入合計	9,262,471	100.0	5,257,201	100.0	(義務的経費計)	3,170,798	36.2	2,619,982	2,609,917	46.3	消 防 費	353,906	4.0	60,096	349,969	5,570,807	5,652,774
					維持補修費	80,040	0.9	37,750	28,062	0.5	教 育 費	1,452,132	16.6	616,225	799,269	5,570,807	5,652,774
					補助費等	1,267,376	14.5	1,085,397	842,107	14.9	災 害 復 旧 費	9,033	0.1	-	6,195	5,570,807	5,652,774
					うち一部事務組合負担金	505,232	5.8	504,988	477,472	8.5	公 債 費	1,020,281	11.6	-	1,007,480	5,570,807	5,652,774
					繰出金	864,534	9.9	782,955	668,029	11.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	5,570,807	5,652,774
					積立金	829,719	9.5	628,561	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,570,807	5,652,774
					投資・出資金・貸付金	200	0.0	-	-	-	歳 出 合 計	8,767,465	100.0	1,495,904	6,278,839	5,570,807	5,652,774
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	998,680	国会	実 質 収 支	189,203	5,570,807	5,652,774
					投資的経費	1,504,937	17.2	374,020	4,867,302千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	4,867,302千円	86.4%	92.6%	再 差 引 収 支	152,021	5,570,807	5,652,774
					うち人件費	39,903	0.5	29,448	29,448	経 常 収 支 比 率	86.4%	92.6%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	加入世帯数(世帯)	2,564	5,570,807	5,652,774
					普通建設事業費	1,495,904	17.1	367,825	367,825	歳 入 一 般 財 源 等	6,773,845千円		被 保 険 者 数 (人)	4,516	5,570,807	5,652,774	
					うち補助	906,234	10.3	30,581	30,581	公 営 事 業 等 へ の 繰 入 一 般 財 源 等	6,773,845千円		被 保 険 者 者 1人当り	97	5,570,807	5,652,774	
					うち単独	490,751	5.6	313,881	313,881	合 計	998,680	国会	被 保 険 者 者 1人当り	89	5,570,807	5,652,774	
					災害復旧事業費	9,033	0.1	6,195	6,195	下 水 道	185,748	国民健康保険	被 保 険 者 者 1人当り	305	5,570,807	5,652,774	
					失業対策事業費	-	-	-	-	観 光 施 設	104,914	国民健康保険	被 保 険 者 者 1人当り	305	5,570,807	5,652,774	
					歳出合計	8,767,465	100.0	6,278,839	6,278,839	宅 地 造 成	29,923	国民健康保険	被 保 険 者 者 1人当り	305	5,570,807	5,652,774	
										上 水 道	21,564	国民健康保険	被 保 険 者 者 1人当り	305	5,570,807	5,652,774	
										そ の 他	538,080	国民健康保険	被 保 険 者 者 1人当り	305	5,570,807	5,652,774	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	4,904人 5,478人 -10.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0
					26.1.1	4,943人	4,932人	区 分	22年国調	17年国調	10	4434		
					25.3.31	5,012人	5,003人	第1次	521	599	群馬県	片品村	地方交付税種地	2-1
					増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	19.8	20.5				
					面積 人口密度	392.01km ² 13人		第3次	514	619				
									19.6	21.2				
									1,592	1,695				
									60.6	58.0				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
地方税	568,713	12.9	568,713	21.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×
地方譲与税	64,298	1.5	64,298	2.5	普 通 税	563,016	99.0	1,644	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	近 畿 ×
利子割交付金	869	0.0	869	0.0	法 定 普 通 税	563,016	99.0	1,644	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	中 部 ×
配当割交付金	1,301	0.0	1,301	0.0	市 町 村 民 税	167,935	29.5	1,644	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 政 健 全 化 等 ×
株式等譲渡所得割交付金	2,078	0.0	2,078	0.1	個 人 均 等 割	8,108	1.4	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	指 数 表 選 定 ×
地方消費税交付金	50,221	1.1	50,221	1.9	所 得 割	124,813	21.9	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
ゴルフ場利用税交付金	5,643	0.1	5,643	0.2	法 人 均 等 割	12,582	2.2	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	22,432	3.9	1,644	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
自動車取得税交付金	19,564	0.4	19,564	0.7	固 定 資 産 税	336,616	59.2	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	327,558	57.6	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
地方特例交付金	449	0.0	449	0.0	軽 自 動 車 税	15,143	2.7	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
地方交付税	2,066,202	46.8	1,901,324	72.5	市 町 村 た ば こ 税	43,322	7.6	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
普通交付税	1,901,324	43.0	1,901,324	72.5	鉦 産 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
特別交付税	164,856	3.7	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
(一般財源計)	2,779,338	62.9	2,614,460	99.7	目 的 税	5,697	1.0	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
交通安全対策特別交付金	1,413	0.0	1,413	0.1	法 定 目 的 税	5,697	1.0	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
分担金・負担金	2,373	0.1	-	-	入 湯 税	5,697	1.0	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
使用料	17,729	0.4	7,205	0.3	事 業 所 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
手数料	3,071	0.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
国庫支出金	183,639	4.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
国庫提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
特別区交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
都道府県支出金	260,456	5.9	-	-	合 計	568,713	100.0	1,644	旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
財産収入	37,691	0.9	-	-					旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
寄附金	2,283	0.1	-	-					旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
繰入金	233,827	5.3	-	-					旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
繰越金	128,414	2.9	-	-					旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
繰上収入	314,918	7.1	108	0.0					旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
地方債	454,400	10.3	-	-					旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-					旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
うち臨時財政対策債	164,800	3.7	-	-					旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
歳入合計	4,419,552	100.0	2,623,186	100.0					旧 産 炭 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	山 振 振 ×	過 疎 ×	財 源 超 過 ×
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分			
人件費	656,463	16.0	644,089	640,908	23.0	議 会 費	72,485	1.8	-	72,485	基準財政収入額	573,882	586,658	
うち職員給	403,236	9.8	393,195	-	-	総 務 費	472,862	11.5	34,334	438,024	基準財政需要額	2,475,103	2,492,453	
扶助費	180,398	4.4	44,215	43,315	1.6	民 生 費	806,755	19.7	29,594	636,410	標準財政収入額等	730,353	748,802	
公債費	350,527	8.5	350,527	350,527	12.6	衛 生 費	417,720	10.2	-	412,091	標準財政規模	2,796,482	2,825,436	
元金	315,744	7.7	315,744	315,744	11.3	労 働 費	8,964	0.2	-	54	財政力指数	0.25	0.26	
元利	34,783	0.8	34,783	34,783	1.2	農 林 水 産 業 費	233,600	5.7	105,171	161,265	実質収支比率(%)	10.1	8.3	
元金	-	-	-	-	-	商 工 費	172,797	4.2	2,907	134,133	公債費負担比率(%)	10.3	10.5	
元利	-	-	-	-	-	土 木 費	424,801	10.3	335,998	344,750	健全化判断比率	-	-	
元金	-	-	-	-	-	消 防 費	158,614	3.9	21,780	139,314	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元利	-	-	-	-	-	教 育 費	876,341	21.4	535,361	362,221	実質公債費比率(%)	7.4	7.6	
元金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	108,907	2.7	-	21,799	将来負担比率(%)	-	-	
元利	-	-	-	-	-	公 債 費	350,527	8.5	-	350,527	積立金	1,359,960	1,442,876	
元金	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現在高	782	782	
元利	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	506,944	504,659	
元金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,104,373	100.0	1,065,145	3,073,073	地方債現在高	3,096,585	2,957,929	
元利	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	543,214	国会	実 質 収 支	94,857	(債務負担行為額)	-	-	
元金	-	-	-	-	-	2,466,390千円	79,484	国民健康	再 差 引 収 支	82,549	物件等購入	-	-	
元利	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	76,440	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,013	保証・補償	-	-	
元金	-	-	-	-	-	88.5%	18,243	保	被 保 険 者 数 (人)	2,244	その他	35,628	47,372	
元利	-	-	-	-	-	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	険	保 険 税 (料) 収 入 額	79	実質的なもの	-	-	
元金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	179,112	状	被 保 険 者 1 人 当 り	89	収益事業収入	-	-	
元利	-	-	-	-	-	3,388,252千円	189,935	事	保 険 給 付 費	193	土地開発基金現在高	-	-	
元金	-	-	-	-	-			業			徴収率(%)	92.5	65.4	
元利	-	-	-	-	-			況			現・計	97.6	92.6	
元金	-	-	-	-	-						年	98.0	93.4	
元利	-	-	-	-	-						計	88.7	53.3	
元金	-	-	-	-	-						純固定資産税	88.9	57.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,898人 4,179人 -6.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0	
		面 積 人 口 密 度	積 度	85.29 km ² 46人	26.1.1 25.3.31 増減率	3,517人 3,528人 -0.3%	3,506人 3,517人 -0.3%	区 分	22年国調	17年国調	10	4442	群馬県 川場村	地方交付税種地 2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
地 方 税	368,589	11.3	368,589	21.7	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	×	歳 入 総 額		3,276,237	3,128,639	
地 方 譲 与 税	39,613	1.2	39,613	2.3	普 通 税	361,841	98.2	-	旧 工 特 ×	×	歳 出 総 額		2,995,935	2,930,552	
利 子 割 交 付 金	739	0.0	739	0.0	法 定 普 通 税	361,841	98.2	-	低 開 発 ×	×	歳 入 歳 出 差 引		280,302	198,087	
配 当 割 交 付 金	1,102	0.0	1,102	0.1	市 町 村 民 税	137,096	37.2	-	旧 産 炭 ×	×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		62,456	19,097	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,754	0.1	1,754	0.1	個 人 均 等 割	4,696	1.3	-	山 振 ×	×	実 質 収 支		217,846	178,990	
地 方 消 費 税 交 付 金	32,421	1.0	32,421	1.9	所 得 割	107,289	29.1	-	過 疎 ×	×	単 年 度 収 支		38,856	-87,116	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	7,480	2.0	-	首 都 ×	×	積 立 金		7,491	421	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	17,631	4.8	-	近 畿 ×	×	繰 上 償 還 金		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,077	0.4	12,077	0.7	固 定 資 産 税	195,355	53.0	-	中 部 ×	×	積 立 金 取 崩 し 額		238,000	109,000	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	191,454	51.9	-	財 政 健 全 化 等 ×	×	実 質 単 年 度 収 支		-191,653	-195,695	
地 方 特 例 交 付 金	1,161	0.0	1,161	0.1	軽 自 動 車 税	10,866	2.9	-	指 数 表 選 定 ×	×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
地 方 交 付 税	1,347,786	41.1	1,236,078	72.9	市 町 村 た ば こ 税	18,524	5.0	-	一 般 職 員	48	137,472	2,864			
普 通 交 付 税	1,236,078	37.7	1,236,078	72.9	鉦 産 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-			
特 別 交 付 税	111,700	3.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	4	9,936	2,484			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	8	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	教 育 公 務 員	6	20,513	3,419			
(一 般 財 源 計)	1,805,242	55.1	1,693,534	99.9	目 的 税	6,748	1.8	-	臨 時 職 員	-	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	910	0.0	910	0.1	法 定 目 的 税	6,748	1.8	-	等 合	54	157,985	2,926			
分 担 金 ・ 負 担 金	22,458	0.7	-	-	入 湯 税	6,748	1.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
使 用 料	58,340	1.8	215	0.0	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	26.04.01	5,440	
手 数 料	5,623	0.2	188	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	26.04.01	4,630	
国 庫 支 出 金	336,951	10.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	1	26.04.01	4,310	
国 有 地 区 財 政 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	1	23.04.30	1,940	
都 道 府 県 支 出 金	149,464	4.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	小 学 校	1	23.04.30	1,430	
財 産 収 入 金	6,288	0.2	326	0.0	合 計	368,589	100.0	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	8	23.04.30	1,250	
寄 附 金	30,498	0.9	-	-	区 分										
繰 越 金	108,087	3.3	-	-	基 準 財 政 収 入 額	347,919			基 準 財 政 需 要 額	1,585,869			平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)	
繰 上 金	48,911	1.5	71	0.0	標 準 税 収 入 額 等	439,945			標 準 財 政 規 模	1,773,685					
地 方 債	384,562	11.7	-	-	財 政 力 指 数	0.23			財 政 力 指 数	0.23					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	12.3			実 質 収 支 比 率 (%)	12.3					
うち臨時財政対策債	97,662	3.0	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.6			公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.6					
歳 入 合 計	3,276,237	100.0	1,695,244	100.0	健 全 化 判 断 比 率	-			健 全 化 判 断 比 率	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	積 立 金		財 調	平 成 25 年 度 (千 円)	平 成 24 年 度 (千 円)
人 件 費	445,275	14.9	437,674	436,813	24.4	議 会 費	45,602	1.5	-	45,602	積 立 金	706,484	調	706,484	846,993
うち職員給	259,668	8.7	253,008	-	-	総 務 費	480,675	16.0	20,697	435,646	財 調	139,148	減 債	139,148	138,053
扶 助 費	238,592	8.0	73,829	73,498	4.1	民 生 費	522,309	17.4	-	287,933	特 定 目 的	616,207	特 定 目 的 <td>616,207</td> <td>589,845</td>	616,207	589,845
公 債 費	151,658	5.1	151,658	151,658	8.5	衛 生 費	110,331	3.7	3,708	100,392	地 方 債 現 在 高	1,733,560	地 方 債 現 在 高 <td>1,733,560</td> <td>1,483,823</td>	1,733,560	1,483,823
元 利 子 金	134,825	4.5	134,825	134,825	7.5	衛 生 費	110,331	3.7	3,708	100,392	(債 務 負 担 行 為 額)	-	物 件 等 購 入	-	-
元 利 子 金	16,833	0.6	16,833	16,833	0.9	農 林 水 産 業 費	355,360	11.9	227,312	230,473	保 証 ・ 補 償	-	そ の 他	-	-
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	355,360	11.9	227,312	230,473	実 質 的 な もの	-	実 質 的 な もの	-	-
(義 務 的 経 費 計)	835,525	27.9	663,161	661,969	36.9	商 工 費	223,804	7.5	40,398	151,332	収 益 事 業 収 入	-	収 益 事 業 収 入	-	-
物 件 費	455,788	15.2	340,029	273,835	15.3	土 木 費	437,824	14.6	231,217	207,279	土 地 開 発 基 金 現 在 高	73,219	土 地 開 発 基 金 現 在 高	73,219	73,219
維 持 補 修 費	71,683	2.4	64,411	6,655	0.4	消 防 費	124,065	4.1	22,198	115,262	徴 収 率 (%)	98.8	合 計	98.8	95.5
補 助 費 等	349,128	11.7	293,185	235,576	13.1	教 育 費	463,748	15.5	201,916	271,050	現 ・ 計	99.2	市 町 村 民 税	99.2	97.5
うち一部事務組合負担金	127,674	4.3	127,674	126,172	7.0	災 害 復 旧 費	80,509	2.7	-	4,509	年	98.3	純 固 定 資 産 税	98.3	93.3
繰 出 金	339,705	11.3	279,009	124,032	6.9	公 債 費	151,658	5.1	-	151,658	被 保 険 者 数 (人)	1,188	被 保 険 者 数 (人)	1,188	1,188
積 立 金	115,851	3.9	113,948	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	保 険 税 (料)収 入 額	106	保 険 税 (料)収 入 額	106	106
投資・出資金・貸付金	300	0.0	300	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	国 庫 支 出 金	119	国 庫 支 出 金	119	119
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	2,995,935	100.0	747,446	2,001,186	保 険 給 付 費	265	保 険 給 付 費	265	265
投 資 的 経 費	827,955	27.6	247,143	1,302,067	千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	339,705			22,006	実 質 収 支	22,006	再 差 引 収 支	4,583	4,583
うち人件費	12,329	0.4	12,329	-	-	経 常 収 支 比 率	72.6%			546	加 入 世 帯 数 (世 帯)	546	加 入 世 帯 数 (世 帯)	546	546
普通建設事業費	747,446	24.9	242,634	72.6%	76.8%	経 常 収 支 比 率	72.6%			1,188	被 保 険 者 数 (人)	1,188	被 保 険 者 数 (人)	1,188	1,188
うち補助	505,998	16.9	57,328	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		経 常 収 支 比 率	72.6%			106	保 険 税 (料)収 入 額	106	保 険 税 (料)収 入 額	106	106
うち単独	238,516	8.0	183,874	歳 入 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	72.6%			119	国 庫 支 出 金	119	国 庫 支 出 金	119	119
災害復旧事業費	80,509	2.7	4,509	2,281,488	千円	経 常 収 支 比 率	72.6%			265	保 険 給 付 費	265	保 険 給 付 費	265	265
失業対策事業費	-	-	-			経 常 収 支 比 率	72.6%				被 保 険 者 数 (人)	1,188	被 保 険 者 数 (人)	1,188	1,188
歳 出 合 計	2,995,935	100.0	2,001,186			経 常 収 支 比 率	72.6%				保 険 給 付 費	265	保 険 給 付 費	265	265

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	7,620人 7,783人 -2.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0			
		面 積	積 度	64.17 km ² 119人	26.1.1	7,725人	7,462人	区 分	22年国調	17年国調	10	4485	地方交付税種地	2-1			
		人 口 密 度			25.3.31	7,727人	7,476人	第1次	1,760 44.0	2,015 46.3	群馬県	昭和村					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	686 17.2	768 17.7	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	1,551 38.8	1,558 35.8	歳入総額	4,078,780	4,278,372				
地方税	1,123,092	27.5	1,123,092	39.0							歳出総額	3,677,000	3,897,545				
地方譲与税	116,713	2.9	116,713	4.1							歳入歳出差引	401,780	380,827				
利子割交付金	2,249	0.1	2,249	0.1							翌年度に繰越すべき財源	23,775	34,083				
配当割交付金	3,341	0.1	3,341	0.1							実質収支	378,005	346,744				
株式等譲渡所得割交付金	5,309	0.1	5,309	0.2							単年度収支	31,261	6,938				
地方消費税交付金	61,033	1.5	61,033	2.1							積立金	186,400	87,521				
ゴルフ場利用税交付金	2,516	0.1	2,516	0.1							繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	-	-				
自動車取得税交付金	35,574	0.9	35,574	1.2							実質単年度収支	217,661	94,459				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分						
地方特例交付金	2,340	0.1	2,340	0.1							一般職員	79	246,717	3,123			
地方交付税	1,620,298	39.7	1,500,011	52.1							うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	1,500,011	36.8	1,500,011	52.1							うち技能労務員	8	25,256	3,157			
特別交付税	120,114	2.9	-	-							教育公務員	1	3,267	3,267			
震災復興特別交付税	173	0.0	-	-							臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,972,465	72.9	2,852,178	99.1							員 等 合 計	80	249,984	3,125			
交通安全対策特別交付金	2,167	0.1	2,167	0.1							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
分担金・負担金	32,305	0.8	-	-							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
使用料	86,050	2.1	932	0.0							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	5,900
手数料	8,893	0.2	-	-							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	4,710
国庫支出金	230,356	5.6	-	-							退職手当	-	火葬場	教育長	1	26.04.01	4,310
国庫提供交付金	-	-	-	-							事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	16.07.01	2,260
都道府県支出金	279,625	6.9	-	-							税務事務	×	小学校	議会副議長	1	16.07.01	1,810
財産収入	24,366	0.6	23,076	0.8							老人福祉	×	中学校	議会議員	10	16.07.01	1,610
寄附金	11,931	0.3	-	-							伝染病	×	その他	-	-	-	-
繰入金	5,906	0.1	-	-							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
繰越金	123,490	3.0	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.04.01	5,900
諸収入	64,729	1.6	115	0.0							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	26.04.01	4,710
地方債	236,497	5.8	-	-							退職手当	-	火葬場	教育長	1	26.04.01	4,310
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	16.07.01	2,260
うち臨時財政対策債	212,497	5.2	-	-							税務事務	×	小学校	議会副議長	1	16.07.01	1,810
歳入合計	4,078,780	100.0	2,878,468	100.0							老人福祉	×	中学校	議会議員	10	16.07.01	1,610
											伝染病	×	その他	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
人件費	663,732	18.1	646,231	645,995	20.9	議会費	68,810	1.9	-	68,810	基準財政収入額	1,053,540	1,062,216				
うち職員給	417,124	11.3	403,169	-	-	総務費	706,685	19.2	6,686	667,229	基準財政需要額	2,553,551	2,551,928				
扶助費	385,296	10.5	135,745	135,745	4.4	民生費	930,590	25.3	12,542	579,480	標準税収入額等	1,347,848	1,350,147				
公債費	282,422	7.7	282,422	282,422	9.1	衛生費	159,048	4.3	3,299	152,112	標準財政規模	3,060,356	3,042,853				
元金	249,247	6.8	249,247	249,247	8.1	労働費	15,864	0.4	1,100	1,163	財政力指数	0.43	0.43				
元利子	33,175	0.9	33,175	33,175	1.1	農林水産業費	694,234	18.9	144,855	501,731	実質収支比率(%)	12.4	11.4				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	5,584	0.2	-	4,932	公債費負担比率(%)	8.4	8.0				
(義務的経費計)	1,331,450	36.2	1,064,398	1,064,162	34.4	土木費	306,567	8.3	180,683	265,475	健全化判断比率	9.4	10.4				
物件費	594,606	16.2	400,466	399,552	12.9	消防費	202,969	5.5	37,325	169,039	実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	101,163	2.8	100,982	100,982	3.3	教育費	304,227	8.3	25,053	256,555	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	515,998	14.0	483,870	476,565	15.4	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	9.4	10.4				
うち一部事務組合負担金	198,223	5.4	198,223	195,712	6.3	公債費	282,422	7.7	-	282,422	将来負担比率(%)	-	-				
繰出金	535,665	14.6	494,001	481,182	15.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	3,329,159	2,902,759				
積立金	186,575	5.1	185,653	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	83,847	83,827				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,677,000	100.0	411,543	2,948,948	地方債現在高	2,417,556	2,430,306				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	535,665	国会	実質収支	65,738	財務調	3,329,159	2,902,759				
投資的経費	411,543	11.2	219,578	2,522,443千円	81.6%	公営事業等への繰出	211,000	国民健康保険	再差引収支	51,963	減償	83,847	83,827				
うち人件費	-	-	-	87.6%	-	下水道	34,660	健康	加入世帯数(世帯)	1,609	特定目的	450,496	433,004				
普通建設事業費	411,543	11.2	219,578	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	-	保険	被保険者数(人)	3,564	地方債現在高	2,417,556	2,430,306				
うち補助	186,606	5.1	40,103	歳入一般財源等	3,350,728千円	上水道	-	状況	被保険者1人当り	117	物件等購入	-	-				
うち単独	181,508	4.9	172,888	3,350,728千円	-	工業用水道	-	業況	保険税(料)収入額	87	保証・補償	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	3,350,728千円	-	国民健康保険	68,070		国庫支出金	187	その他	302,657	441,404				
失業対策事業費	-	-	-	3,350,728千円	-	その他	221,935		保険給付費	187	実質的なもの	-	-				
歳出合計	3,677,000	100.0	2,948,948	3,350,728千円	-				徴収率(%)	99.2	収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	103,182	103,182				
											合計	99.2	97.9				
											市町村民税	99.2	98.3				
											純固定資産税	99.0	97.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	21,345人 23,310人 -8.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					26.1.1	21,051人	20,868人	区 分	22年国調	17年国調	10	4493			
					25.3.31	21,285人	21,112人	第1次	1,062 10.0	1,466 12.2	群馬県	みなかみ町	地方交付税種地	2-2	
					増減率	-1.1%	-1.2%	第2次	2,207 20.9	2,545 21.1	区 分			平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	7,301 69.1	8,008 66.5	歳入総額		13,929,807	14,525,870	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		13,105,891	13,631,076	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		823,916	894,794	
地方税	3,731,921	26.8	3,644,327	39.8	普通税	3,510,584	94.1	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		222,017	346,741	
地方譲与税	194,831	1.4	194,831	2.1	法定普通税	3,510,584	94.1	-	低開発	×	実質収支		601,899	548,053	
利子割交付金	4,479	0.0	4,479	0.0	市町村民税	810,074	21.7	-	旧産炭	×	単年度収支		53,846	-258,969	
配当割交付金	6,624	0.0	6,624	0.1	個人均等割	31,319	0.8	-	山振	×	積立金		1,054	934	
株式等譲渡所得割交付金	10,494	0.1	10,494	0.1	所得割	627,781	16.8	-	過疎	×	繰上償還金		-	342,721	
地方消費税交付金	202,601	1.5	202,601	2.2	法人均等割	73,635	2.0	-	首都	×	積立金取崩し額		-	116,800	
ゴルフ場利用税交付金	23,138	0.2	23,138	0.3	法人税割	77,339	2.1	-	近畿	×	実質単年度収支		54,900	-32,114	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,498,968	67.0	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
自動車取得税交付金	59,302	0.4	59,302	0.6	うち純固定資産税	2,446,878	65.6	-	財政健全化等	×	一般職員	209	715,198	3,422	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,782	1.5	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	4,470	0.0	4,470	0.0	市町村たばこ税	143,760	3.9	-	財源超過	×	うち技能労務員	16	46,752	2,922	
地方交付税	5,299,975	38.0	4,986,644	54.4	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	22	75,028	3,410	
普通交付税	4,986,644	35.8	4,986,644	54.4	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	313,282	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	合計	231	790,226	3,421	
震災復興特別交付税	49	0.0	-	-	目的税	221,337	5.9	-	退職手当	×	区 分	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
(一般財源計)	9,537,835	68.5	9,136,910	99.7	法定目的税	221,337	5.9	-	事務機共同	×	一般職員	209	715,198	3,422	
交通安全対策特別交付金	4,774	0.0	4,774	0.1	入湯税	133,743	3.6	-	税務事務	×	うち消防職員	-	-	-	
分担金・負担金	70,146	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	うち技能労務員	16	46,752	2,922	
使用料	189,731	1.4	5,270	0.1	都市計画税	87,594	2.3	-	伝染病	×	教育公務員	22	75,028	3,410	
手数料	85,654	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他	×	臨時職員	-	-	-	
国庫支出金	913,859	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	合計	231	790,226	3,421	
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	区 分	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
都道府県支出金	870,881	6.3	-	-	合 計	3,731,921	100.0	-	退職手当	×	一般職員	209	715,198	3,422	
財産収入	32,497	0.2	12,676	0.1					事務機共同	×	うち消防職員	-	-	-	
寄附金	18,054	0.1	-	-					税務事務	×	うち技能労務員	16	46,752	2,922	
繰入金	125,925	0.9	-	-					老人福祉	×	教育公務員	22	75,028	3,410	
繰越金	594,794	4.3	-	-					伝染病	×	臨時職員	-	-	-	
繰上収入	244,257	1.8	2,303	0.0					議員公務災害	×	合計	231	790,226	3,421	
地方債	1,241,400	8.9	-	-					非常勤公務災害	×	区 分	議員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					退職手当	×	一般職員	209	715,198	3,422	
うち臨時財政対策債	780,700	5.6	-	-					事務機共同	×	うち消防職員	-	-	-	
歳入合計	13,929,807	100.0	9,161,933	100.0					税務事務	×	うち技能労務員	16	46,752	2,922	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	3,145,857	3,130,145		
人件費	2,196,817	16.8	2,129,786	2,097,293	21.1	議会費	100,084	0.8	-	100,084	基準財政需要額	6,968,884	7,014,932		
うち職員給	1,423,596	10.9	1,370,485	-	-	総務費	1,749,616	13.3	167,647	1,508,276	標準財政収入額等	4,062,283	4,036,215		
扶助費	1,050,675	8.0	288,648	288,648	2.9	民生費	2,563,224	19.6	71,334	1,572,039	標準財政規模	9,829,760	9,845,452		
公債費	2,103,976	16.1	2,057,382	2,057,382	20.7	衛生費	1,001,582	7.6	140,423	846,324	財政力指数	0.45	0.46		
元金	1,906,134	14.5	1,866,678	1,866,678	18.8	労働費	43,624	0.3	-	111	実質収支比率(%)	6.1	5.6		
元利	197,842	1.5	190,704	190,704	1.9	農林水産業費	978,105	7.5	467,342	473,184	公債費負担比率(%)	18.9	23.0		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	581,598	4.4	96,834	462,519	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	5,351,468	40.8	4,475,816	4,443,323	44.7	土木費	1,922,719	14.7	1,002,934	1,316,391	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,775,160	13.5	1,321,573	1,312,341	13.2	消防費	519,963	4.0	88,511	473,146	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	355,354	2.7	284,936	284,936	2.9	教育費	1,534,471	11.7	215,384	1,264,902	実質公債費比率(%)	14.0	14.4		
補助費等	1,551,230	11.8	1,444,808	1,388,024	14.0	災害復旧費	6,929	0.1	-	966	将来負担比率(%)	39.4	44.6		
うち一部事務組合負担金	852,715	6.5	843,616	837,547	8.4	公債費	2,103,976	16.1	-	2,057,382	積立金	3,732,807	3,431,753		
繰出金	1,416,143	10.8	1,277,463	1,180,779	11.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	433,181	433,051		
積立金	373,185	2.8	336,278	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	2,993,600	2,744,047		
投資・出資金・貸付金	26,013	0.2	10,013	10,013	0.1	歳出合計	13,105,891	100.0	2,250,409	10,075,324	地方債現在高	14,616,483	15,281,217		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	8,619,416千円				(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	2,257,338	17.2	924,437	924,437	9.4	公営事業等への繰出	1,514,697	11.6	1,514,697	1,514,697	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	62,119	0.5	62,089	62,089	0.5	下水道	438,769	3.3	438,769	438,769	その他	1,278,556	1,602,973		
普通建設事業費	2,250,409	17.2	923,471	923,471	9.3	上水道	98,554	0.7	98,554	98,554	実質的なもの	-	-		
うち補助	1,200,904	9.2	200,593	200,593	1.8	介護サービス	20,873	0.2	20,873	20,873	収益事業収入	-	-		
うち単独	1,041,176	7.9	717,149	717,149	6.6	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	10,494	10,491		
災害復旧事業費	6,929	0.1	966	966	0.1	国民健康保険	175,881	1.3	175,881	175,881	徴収率(%)	96.1	80.2		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	780,620	6.0	780,620	780,620	現・計	97.7	88.9		
歳出合計	13,105,891	100.0	10,075,324	10,075,324	77.0						純固定資産税	95.5	77.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,706人 15,865人 -1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																	
		面 積 人 口 密 度	積 度	41.84 km ² 375人	26.1.1	15,580人	15,462人	区 分	22年国調	17年国調	10	5210	地方交付税種地	2-2																	
		増減率			25.3.31	15,701人	15,583人	第1次	1,523 18.8	1,878 21.9	群馬県		板倉町																		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,509 31.0	2,710 31.6	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	4,064 50.2	3,984 46.5	歳入総額		6,098,789	6,000,533																	
地方税	1,965,953	32.2	1,965,953	53.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳出総額		5,438,681	5,384,614																		
地方譲与税	93,789	1.5	93,789	2.6	区 分			収入済額		歳入歳出差引		660,108	615,919																		
利子割交付金	4,435	0.1	4,435	0.1	普 通 税			構成比		翌年度に繰越すべき財源		29,027	31,997																		
配当割交付金	6,585	0.1	6,585	0.2	法 定 普 通 税			超過課税分		実質収支		631,081	583,922																		
株式等譲渡所得割交付金	10,453	0.2	10,453	0.3	市 町 村 民 税					単年度収支		47,160	-86,061																		
地方消費税交付金	131,522	2.2	131,522	3.6	個 人 均 等 割					積立金		300,770	350,420																		
ゴルフ場利用税交付金	14,013	0.2	14,013	0.4	所 得 割					繰上償還金		-	-																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					積立金取崩し額		15,000	14,330																		
自動車取得税交付金	28,592	0.5	28,592	0.8	法 人 税 割					実質単年度収支		332,930	250,029																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 定 資 産 税					区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																	
地方特例交付金	7,306	0.1	7,306	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税					一 般 職 員		125	384,375	3,075																	
地方交付税	1,502,785	24.6	1,376,356	37.7	軽自動車税					うち消防職員		-	-	-																	
普通交付税	1,376,356	22.6	1,376,356	37.7	市町村たばこ税					うち技能労務員		3	8,055	2,685																	
特別交付税	126,401	2.1	-	-	鉦産税					教育公務員		1	3,730	3,730																	
震災復興特別交付税	28	0.0	-	-	特別土地保有税					臨時職員		-	-	-																	
(一般財源計)	3,765,433	61.7	3,639,004	99.8	法定外普通税					等 合 計		126	388,105	3,080																	
交通安全対策特別交付金	2,297	0.0	2,297	0.1	目的税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)																
分担金・負担金	23,775	0.4	-	-	法定目的税					議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	5,565														
使用料	63,140	1.0	2,445	0.1	入湯税					非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.01.01	5,144														
手数料	35,352	0.6	-	-	事業所税					退職手当		×	火葬場	教育長	1	21.01.01	4,744														
国庫支出金	409,389	6.7	-	-	都市計画税					事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	18.04.01	3,230														
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等					税務事務		×	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,450														
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税					老人福祉		×	中学校	議会議員	10	18.04.01	2,220														
都道府県支出金	344,355	5.6	-	-	旧法による税					伝染病		×	その他	-	-	-	-														
財産収入	9,184	0.2	3,423	0.1	合 計			1,965,953	100.0	20,624			区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)															
寄附金	15,251	0.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)							基準財政収入額		1,746,842	1,691,113																
繰越金	615,918	10.1	-	-	区 分			決算額(A)		構成比		基準財政需要額		3,123,198	3,098,810																
繰上収入	54,861	0.9	217	0.0	経常経費充当一般財源等			経常収支比率		(A)のうち 普通建設事業費		標準税収入額等		2,246,137	2,167,568																
地方債	373,000	6.1	-	-	経常経費充当一般財源等			経常収支比率		充当一般財源等		標準財政規模		3,925,371	3,869,169																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議 会 費			86,621	1.6	-	86,621	財政力指数		0.55	0.54																
うち臨時財政対策債	302,800	5.0	-	-	総 務 費			1,152,611	21.2	57,063	1,067,557	実質収支比率(%)		16.1	15.1																
歳入合計	6,098,789	100.0	3,647,386	100.0	民 生 費			1,520,200	28.0	7,885	944,074	公債費負担比率(%)		9.4	9.7																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区 分		決算額		構成比		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費		土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出費		前年度繰上充用金		歳出合計	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	保健費	健康保険費	状況	業 況	実 質 収 支		再 差 引 収 支		加 入 世 帯 数 (世 帯)		被 保 険 者 数 (人)		保 険 税 (料) 収 入 額		国 庫 支 出 金		保 険 給 付 費		徴 収 率 (%)		合 計		
人 件 費	1,047,112	19.3	1,008,403	998,438	25.3	議 会 費	86,621	1.6	-	-	-	-	124,843	30,911		2,635		5,164		108		84		98.6		95.2	98.6	94.9			
うち職員給	675,329	12.4	638,247	-	-	総 務 費	1,152,611	21.2	57,063	1,067,557	-	-	30,911	-		-		-		-		-		-		-		-			
扶助費	658,618	12.1	207,006	206,604	5.2	民 生 費	1,520,200	28.0	7,885	944,074	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
公債費	472,768	8.7	472,768	472,768	12.0	衛 生 費	492,881	9.1	27,942	438,496	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
元金	423,618	7.8	423,618	423,618	10.7	勞 働 費	16,408	0.3	-	247	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
元利子	49,150	0.9	49,150	49,150	1.2	農 林 水 産 業 費	202,023	3.7	64,696	134,051	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	82,635	1.5	7,012	66,220	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
(義務的経費計)	2,178,498	40.1	1,688,177	1,677,810	42.5	土 木 費	591,299	10.9	314,541	384,208	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
物件費	922,021	17.0	765,716	725,671	18.4	消 防 費	290,834	5.3	8,578	282,800	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
維持補修費	53,892	1.0	34,068	32,521	0.8	教 育 費	530,401	9.8	50,031	489,101	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
補助費等	661,629	12.2	620,575	571,913	14.5	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
うち一部事務組合負担金	356,282	6.6	356,282	345,947	8.8	公 債 費	472,768	8.7	-	472,768	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
繰出金	616,957	11.3	559,766	461,746	11.7	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
積立金	451,565	8.3	450,001	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
投資・出資金・貸付金	16,371	0.3	16,371	-	-	歳 出 合 計	5,438,681	100.0	537,748	4,366,143	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	668,772	国会	実 質 収 支	124,843	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
投資的経費	537,748	9.9	231,469	3,469,661千円	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	120,004	国民健康保険	再 差 引 収 支	30,911	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
うち人件費	16,692	0.3	16,692	-	-	経 常 収 支 比 率	51,203	健康保険	加 入 世 帯 数 (世 帯)	2,635	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
普通建設事業費	537,748	9.9	231,469	87.8%	95.1%	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	612	状況	被 保 険 者 数 (人)	5,164	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
うち補助	203,374	3.7	10,652	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	175,654	国民健康保険	保 険 税 (料) 収 入 額	108	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
うち単独	325,924	6.0	219,959	-	-	合 計	321,299	業 況	被 保 険 者 1 人 当 り	84	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	業 況	保 険 給 付 費	239	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,026,211千円	業 況	徴 収 率 (%)	-	-	-	-	-		-		-		-		-		-		-		-			
歳出合計	5,438,681	100.0	4,366,143	5,026,211千円	-	合 計	5,438,681	業 況	徴 収 率 (%)	98.8	95.2	98.6	94.9	-		-		-		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	11,209人 11,326人 -1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2						
		面 積	積 度	19.67 km ² 570人	26.1.1	11,381人	11,266人	区 分	22年国調	17年国調	10	5228	地方交付税種地	2-3						
		人 口 密 度			25.3.31	11,383人	11,271人	第1次	431 7.6	678 11.3	群馬県	明和町								
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	2,046 36.3	2,383 39.8	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	3,165 56.1	2,896 48.4	歳入総額		4,875,694	4,450,146						
地方税	1,829,371	37.5	1,829,371	66.9							歳出総額		4,462,418	4,089,225						
地方譲与税	61,745	1.3	61,745	2.3				市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入歳出差引		413,276	360,921						
利子割交付金	3,332	0.1	3,332	0.1				指定団体等の指定状況			翌年度に繰越すべき財源		50,210	67,558						
配当割交付金	4,929	0.1	4,929	0.2				普通税			実質収支		363,066	293,363						
株式等譲渡所得割交付金	7,813	0.2	7,813	0.3				法定普通税			単年度収支		69,703	-64,004						
地方消費税交付金	110,297	2.3	110,297	4.0				市町村民税			積立金		109,574	202,557						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				個人均等割			繰上償還金		-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				所得割			積立金取崩し額		-	-						
自動車取得税交付金	18,859	0.4	18,859	0.7				法人均等割			実質単年度収支		179,277	138,553						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				法人税割			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
地方特例交付金	7,522	0.2	7,522	0.3				固定資産税			一般職員		85	257,125	3,025					
地方交付税	810,361	16.6	688,211	25.2				うち純固定資産税			うち消防職員		-	-	-					
普通交付税	688,211	14.1	688,211	25.2				軽自動車税			うち技能労務員		-	-	-					
特別交付税	122,150	2.5	-	-				市町村たばこ税			教育公務員		5	15,612	3,122					
震災復興特別交付税	-	-	-	-				鉦産税			臨時職員		-	-	-					
(一般財源計)	2,854,229	58.5	2,732,079	99.9				特別土地保有税			合計		90	272,737	3,030					
交通安全対策特別交付金	2,202	0.0	2,202	0.1				法定外普通税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	10,325	0.2	-	-				目的税			議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	18.01.01	6,280		
使用料	92,667	1.9	1,064	0.0				法定目的税			非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.07.01	5,410		
手数料	20,554	0.4	-	-				入湯税			退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	20.04.01	5,330	
国庫支出金	530,543	10.9	-	-				事業所税			事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	3,180	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				都市計画税			税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,430	
都道府県支出金	373,580	7.7	-	-				水利地益税等			老人福祉		×	中学校	×	議会議員	10	26.04.01	2,200	
財産収入	5,637	0.1	192	0.0				法定外目的税			伝染病		×	その他						
寄附金	2,196	0.0	-	-				旧法による税												
繰入金	107,425	2.2	-	-				合 計												
繰越金	360,921	7.4	-	-				合 計												
繰上収入	92,615	1.9	237	0.0																
地方債	422,800	8.7	-	-																
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	400,000	8.2	-	-																
歳入合計	4,875,694	100.0	2,735,774	100.0																
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)								区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額		1,448,464	1,474,413						
人件費	796,530	17.8	760,074	759,641	24.2	議会費	80,359	1.8	-	80,359	基準財政需要額		2,136,675	1,945,166						
うち職員給料	491,336	11.0	463,799	-	-	総務費	803,295	18.0	1,267	676,229	標準税収入額等		1,869,157	1,904,436						
扶助費	444,605	10.0	127,267	127,176	4.1	民生費	971,350	21.8	36,608	529,381	標準財政規模		2,981,181	2,946,140						
公債費	385,723	8.6	379,257	379,257	12.1	衛生費	411,868	9.2	39,164	378,324	財政力指数		0.71	0.75						
元金利息	326,832	7.3	324,279	324,279	10.3	労働費	22,005	0.5	-	2,533	実質収支比率(%)		12.2	10.0						
元金	58,891	1.3	54,978	54,978	1.8	農林水産業費	107,866	2.4	-	83,585	公債費負担比率(%)		10.4	8.8						
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	15,636	0.4	-	14,815	健全化判断比率		-	-						
(義務的経費計)	1,626,858	36.5	1,266,598	1,266,074	40.4	土木費	742,089	16.6	437,372	374,808	実質赤字比率(%)		-	-						
物件費	800,328	17.9	645,355	639,616	20.4	消防費	213,860	4.8	4,148	209,713	連結実質赤字比率(%)		-	-						
維持補修費	45,600	1.0	38,747	38,747	1.2	教育費	708,367	15.9	130,914	488,308	実質公債費比率(%)		9.5	9.1						
補助費等	405,610	9.1	381,429	361,681	11.5	災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)		-	-						
うち一部事務組合負担金	260,401	5.8	248,569	240,236	7.7	公債費	385,723	8.6	-	379,257	積立金		2,654,983	2,545,409						
繰出金	500,953	11.2	459,033	439,493	14.0	諸支出費	-	-	-	-	現在高		729,922	679,378						
積立金	340,569	7.6	249,326	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的		875,135	791,672						
投資・出資金・貸付金	60,690	1.4	41,370	-	-	歳出合計	4,462,418	100.0	681,810	3,217,312	地方債現在高		4,833,854	4,737,886						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	566,793	国会	実質収支	106,114	(支出予定額)		13,250	17,580						
投資的経費	681,810	15.3	135,454	2,745,611千円	-	公営事業等への繰上	175,349	国民健康保険	再差引収支	56,831	物件等購入保証・補償		-	-						
うち人件費	11,352	0.3	11,352	87.6%	100.4%	下水道	35,562	計	加入世帯数(世帯)	1,771	その他		1,580,334	262,168						
普通建設事業費	681,810	15.3	135,454	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	30,278	の	被保険者数(人)	3,246	収益事業収入		-	-						
うち補助	505,625	11.3	17,978	歳入一般財源等	-	工業用水道	-	状	被保険者1人当り	99	土地開発基金現在高		221,311	221,255						
うち単独	176,185	3.9	117,476	3,630,588千円	-	国民健康保険	81,992	況	保険給付費	256	徴収率(%)		98.9	96.8						
災害復旧事業費	-	-	-	3,630,588千円	-	その他	243,612				合計		98.7	96.0						
失業対策事業費	-	-	-		-						市町村民税		98.8	96.3						
歳出合計	4,462,418	100.0	3,217,312		-						純固定資産税		99.1	97.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	40,257人 41,466人 -2.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					26.1.1	40,759人	34,709人	区 分	22年国調	17年国調	10	5244			
区 分					25.3.31	40,681人	34,768人	第1次	167 0.8	189 0.8	群馬県	大泉町	地方交付税種地	1-4	
区 分					増減率	0.2%	-0.2%	第2次	10,187 51.4	11,196 50.1	平成25年度(千円)		平成24年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
区 分					区 分			収入済額		超過課税分		歳入総額		歳出総額	
地方税					普通税			旧新産		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方譲与税					法定普通税			旧工特		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
利子割交付金					市町村民税			低開発		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
配当割交付金					個人均等割			旧産炭		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
株式等譲渡所得割交付金					所得割			山振		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方消費税交付金					法人均等割			過疎		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
ゴルフ場利用税交付金					法人税割			首都		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別地方消費税交付金					固定資産税			近畿		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
自動車取得税交付金					うち純固定資産税			中		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
軽油引取税交付金					軽自動車税			財政健全化等		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方特例交付金					市町村たばこ税			指数表選定		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方交付税					鉦産税			財源超過		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
普通交付税					特別土地保有税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
特別交付税					法定外普通税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
震災復興特別交付税					目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(一般財源計)					法定目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
交通安全対策特別交付金					入湯税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
分担金・負担金					事業所税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
使用料					都市計画税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
手数料					水利地益税等			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫支出金					法定外目的税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
国庫提供交付金					旧法による税			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
(特別区財政交付金)					合 計			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
都道府県支出金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
財産収入					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
寄附金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰越金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰上金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
繰入金					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
地方債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち減収補填債(特例分)					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
うち臨時財政対策債					-			-		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	
歳入合計					11,824,122			100.0		7,248,780		100.0		-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)		平成24年度(千円)	
区 分					区 分					基準財政収入額		5,450,348		5,337,034	
人件費					議会費					基準財政需要額		5,634,885		5,400,660	
うち職員給					総務費					標準税収入額等		7,065,898		6,926,717	
扶助費					民生費					標準財政規模		7,761,637		7,254,809	
公債費					衛生費					財政力指数		0.99		1.00	
元金					労働費					実質収支比率(%)		6.2		3.7	
元利					農林水産業費					公債費負担比率(%)		8.8		8.8	
元子					商工費					健全化判断比率		-		-	
元子					土木費					連結実質赤字比率(%)		-		-	
元子					消防費					実質公債費比率(%)		1.7		2.2	
元子					教育費					将来負担比率(%)		8.0		15.8	
元子					災害復旧費					積立金		1,777,087		1,554,795	
元子					公債費					現在高		130,611		130,526	
元子					諸支出費					地方債現在高		575,090		574,636	
元子					前年度繰上充用金					地方債現在高		8,155,029		8,152,079	
元子					歳出合計					(債務負担行為額)		116,775		1,257	
元子					經常経費充当一般財源等計					積立金		-		-	
元子					7,335,322千円					財調		130,611		130,526	
元子					經常収支比率					現在高		575,090		574,636	
元子					94.5%					地方債現在高		8,155,029		8,152,079	
元子					101.2%					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		-	
元子					歳入一般財源等					地方債現在高		8,155,029		8,152,079	
元子					8,869,656千円					(支出予定額)		116,775		1,257	
元子					公営					物件等購入		-		-	
元子					下水道					保証・補償		-		-	
元子					病					その他		2,112,409		1,364,640	
元子					上水道					収益事業収入		-		-	
元子					工業用水道					土地開発基金現在高		-		-	
元子					国民健康保険					徴収率(%)		97.9		92.4	
元子					その他					現計		96.1		87.6	
元子					597,046					年計		98.8		95.0	
元子					国会					合計		97.8		92.0	
元子					実質収支					市町村民税		96.7		88.0	
元子					再差引収支					純固定資産税		98.4		94.2	
元子					加入世帯数(世帯)										
元子					被保険者数(人)										
元子					被保険者1人当り										
元子					保険税(料)収入額										
元子					国民健康保険										
元子					歳入一般財源等										
元子					8,869,656千円										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	27,023人 27,372人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	31.12km ² 868人	26.1.1 25.3.31 増減率	27,342人 27,454人 -0.4%	26,964人 27,062人 -0.4%	区分	22年国調	17年国調	10	5252	群馬県 邑楽町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況			区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	旧新産	×	一般職員	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方税	3,642,329	42.3	3,530,758	71.2	普通税	3,530,758	96.9	27,655	旧新産	×	一般職員	156	483,444	3,099				
地方譲与税	142,002	1.6	142,002	2.9	法定普通税	3,530,758	96.9	27,655	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-				
利子割交付金	7,977	0.1	7,977	0.2	市町村民税	1,450,332	39.8	27,655	低開発	×	うち技能労務員	2	6,870	3,435				
配当割交付金	11,768	0.1	11,768	0.2	個人均等割	40,041	1.1	-	旧産炭	×	教育公務員	22	63,500	2,886				
株式等譲渡所得割交付金	18,615	0.2	18,615	0.4	法人均等割	70,748	1.9	-	山振	×	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	243,652	2.8	243,652	4.9	法人税割	169,876	4.7	27,655	過疎	×	合計	178	546,944	3,073				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,800,850	49.4	-	首都	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,799,084	49.4	-	近畿	×	議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	6,103
自動車取得税交付金	43,300	0.5	43,300	0.9	軽自動車税	62,350	1.7	-	中部	×	非常勤公務災害	-	ごみ処理	-	副市区町村長	1	26.04.01	5,229
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	217,226	6.0	-	財政健全化等	×	退職手当	-	火葬場	-	教育長	1	26.04.01	4,959
地方特例交付金	16,103	0.2	16,103	0.3	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	3,280
地方交付税	1,060,438	12.3	932,716	18.8	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	2,500
普通交付税	932,716	10.8	932,716	18.8	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	26.04.01	2,270
特別交付税	127,715	1.5	-	-	目的税	111,571	3.1	-	議員公務災害	×	伝染病	×	その他	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	法定目的税	111,571	3.1	-	非常勤公務災害	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	5,186,184	60.2	4,946,891	99.7	入湯税	-	-	-	退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,498	0.1	4,498	0.1	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	172,688	2.0	-	-	都市計画税	111,571	3.1	-	税務事務	×	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	121,071	1.4	4,283	0.1	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	14,300	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	881,726	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	合 計	3,642,329	100.0	27,655	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	589,422	6.8	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
財産収入	23,916	0.3	3,274	0.1	基準財政収入額	3,194,770			基準財政収入額	3,194,770			基準財政需要額	4,127,486	3,118,218			
寄附金	1,705	0.0	-	-	基準財政需要額	4,127,486			基準財政需要額	4,127,486			標準税収入額等	4,107,650	4,008,379			
繰入金	340,539	4.0	-	-	標準税収入額等	4,107,650			標準税収入額等	4,107,650			標準財政規模	5,583,055	5,528,912			
繰越金	460,580	5.3	-	-	財政力指数	0.76			財政力指数	0.76			財政力指数	0.76	0.76			
諸収入	74,351	0.9	706	0.0	実質収支比率(%)	9.9			実質収支比率(%)	9.9			実質収支比率(%)	9.9	7.0			
地方債	745,500	8.7	-	-	公債費負担比率(%)	10.4			公債費負担比率(%)	10.4			公債費負担比率(%)	10.4	9.5			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	健全化判断比率	-			健全化判断比率	-			健全化判断比率	-	-			
うち臨時財政対策債	542,000	6.3	-	-	実質赤字比率(%)	-			実質赤字比率(%)	-			実質赤字比率(%)	-	-			
歳入合計	8,616,480	100.0	4,959,652	100.0	連結実質赤字比率(%)	-			連結実質赤字比率(%)	-			連結実質赤字比率(%)	-	-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	区 分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)					
人件費	1,392,094	17.5	1,252,549	1,247,292	22.7	議会費	104,570	1.3	-	104,570	積立金	2,044,089	1,945,217					
うち職員給	894,176	11.3	762,614	-	-	総務費	1,028,967	13.0	31,965	940,532	現在高	529,097	593,251					
扶助費	1,150,814	14.5	373,716	370,173	6.7	民生費	2,350,380	29.6	113,109	1,283,625	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
公債費	672,804	8.5	671,250	671,250	12.2	衛生費	818,628	10.3	38,766	779,235	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
元金	589,849	7.4	588,295	588,295	10.7	労働費	26,815	0.3	-	17,506	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
元子	82,955	1.0	82,955	82,955	1.5	農林水産業費	196,561	2.5	67,595	159,739	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
元利息	-	-	-	-	-	商工費	94,974	1.2	441	64,300	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	997,130	12.6	682,175	446,138	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
(義務的経費計)	3,215,712	40.5	2,297,515	2,288,715	41.6	消防費	425,540	5.4	-	425,540	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
物件費	1,214,165	15.3	978,012	954,372	17.3	教育費	1,228,835	15.5	233,818	908,701	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
維持補修費	62,397	0.8	52,825	49,583	0.9	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
補助費等	1,114,426	14.0	1,063,210	1,029,705	18.7	公債費	672,804	8.5	-	671,250	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
うち一部事務組合負担金	676,228	8.5	676,228	669,604	12.2	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
繰出金	817,098	10.3	737,382	598,574	10.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
積立金	305,736	3.8	304,244	-	-	歳出合計	7,945,204	100.0	1,167,869	5,801,136	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
投資・出資金・貸付金	47,801	0.6	21,740	-	-	経常経費充当一般財源等計	885,474			45,126	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	4,920,949千円	168,128			729	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
投資的経費	1,167,869	14.7	346,208	-	-	経常収支比率	89.4%			4,501	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
うち人件費	59,751	0.8	59,751	-	-	89.2%				8,547	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
普通建設事業費	1,167,869	14.7	346,208	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	380			100	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
うち補助	575,145	7.2	36,153	-	-	歳入一般財源等	6,472,412千円			86	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
うち単独	591,878	7.4	309,209	-	-	公営事業等への繰出	487,062			249	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	合 計	885,474			45,126	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	168,128			729	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
歳出合計	7,945,204	100.0	5,801,136	6,472,412千円		病院	67,996			4,501	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
						上水道	380			8,547	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
						工業用水道	-			100	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
						国民健康保険	161,908			86	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					
						その他	487,062			249	地方債現在高	6,797,833	6,642,182					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。